



BOJ
Reports & Research Papers

2009年7月6日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2009年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2009年7月)

目 次

・ 地域からみた景気情勢	・・・ 1
・ 地域の視点	・・・ 4
最近の個人消費動向の特徴点と消費関連企業の対応	
< 参考 1 > 地域別金融経済概況	・・・ 19
・ 北海道	
・ 東北	
・ 北陸	
・ 関東甲信越	
・ 東海	
・ 近畿	
・ 中国	
・ 四国	
・ 九州・沖縄	
< 参考 2 > 地域別主要指標	・・・ 38
日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・ 最終頁

地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北陸	富山県、石川県、福井県
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局・地域経済担当 荒木、土屋(Tel . 03-3277-2119)

地域からみた景気情勢

各地域の取りまとめ店の報告によると、足もとの景気は、悪化ペースが鈍化しており、下げ止まりつつあるものの、引き続き厳しい状況にある。

すなわち、公共投資は、増加している。また、在庫調整の進捗等を背景に、輸出、生産は、低水準ながら持ち直しに転じつつある。一方、設備投資は、企業収益の大幅な悪化等から、大幅に減少している。また、雇用・所得環境が厳しさを増すなかで、個人消費は弱い地合いが続いている。住宅投資も減少している。

こうしたなか、地域別総括判断をみると、前回との対比では、全地域で悪化ペースの鈍化が報告されている。もっとも、北海道が「低迷」、東北、北陸、近畿が「厳しい状況」としているほか、関東甲信越、九州・沖縄でも「大幅に悪化したあと」等を付言し、引き続き厳しい状況にあることを強調している。

	【09/4月判断】	前回との比較	【09/7月判断】
北海道	厳しさを増しており、低迷している	⇨	低迷している
東北	大幅に悪化しており、厳しさを増している	⇨	厳しい状況が続いているが、下げ止まりつつある
北陸	大幅に悪化している	⇨	依然として厳しい状況にあるが、下げ止まりの兆しがみられている
関東甲信越	大幅に悪化している	⇨	大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある
東海	急速に下降している	⇨	輸出と生産の持ち直し等から、下げ止まりつつある
近畿	大幅に悪化しており、厳しい状況にある	⇨	なお厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある
中国	悪化している	⇨	下げ止まりつつある
四国	悪化している	⇨	悪化を続けているが、一部に下げ止まりの兆しがみられる
九州・沖縄	大幅に悪化している	⇨	大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある

(注) 前回との比較の「⇨」、「⇩」は、前回判断に比較して景気の改善ペースまたは悪化ペースが変化したことを示す(例えば、改善ペースの加速または悪化ペースの鈍化は、「⇨」)。なお、前回に比較し景気の改善・悪化ペースが変化しなかった場合は、「⇨」となる。

個人消費は、厳しい雇用・所得環境のもとで、各地域で弱い地合いが続いている。

個別の動きをみると、家電販売（薄型テレビ等）、乗用車販売（ハイブリッド車等）について、一部に政策効果がみられているものの、大型小売店の売上については、衣料品や宝飾品を中心に、弱い動きが続いている。また、旅行・レジャーについても、新型インフルエンザの影響もあって、国内、海外とも弱い動きとなっている。

前回報告との比較では、一部に政策効果はみられるものの、ほとんどの地域で弱い地合いに変化はないと判断された。

設備投資は、企業収益が大幅に悪化していること等から、多くの地域で大幅な減少が続いている。

業種別にみると、製造業では輸送機械、電気機械、一般機械等で、非製造業では卸・小売業等を中心に減少している。

前回報告との比較では、北海道、東海、近畿で減少幅が拡大した一方、その他の地域は前回と同じ判断となった。

生産は、依然低水準ながら、地域差は残るものの、持ち直しに転じつつある。

業種別の動きをみると、地域ごとにばらつきはあるものの、一般機械は、設備投資の減少等を背景に、一段と生産水準を引下げている。一方、輸送機械（自動車、同部品）、化学（エチレン、塩ビ等）、電子部品・デバイス（携帯、液晶部品等）は、海外での在庫調整進捗等に伴い輸出が持ち直しに転じつつあること等から、減産緩和ないしは持ち直しの動きがみられている。

前回報告との比較では、前回は関東甲信越のみが「一部に下げ止まりの兆しがみられる」としていたが、今回は北海道、北陸、近畿で「下げ止まっている」ないしは「下げ止まりつつある」と判断されたほか、関東甲信越、東海、中国、九州・沖縄では、「持ち直している」ないしは「持ち直しに転じつつある」と判断された。

雇用・所得環境をみると、引き続き悪化傾向をたどっている。

雇用情勢については、雇用調整の動きが続き、有効求人倍率は低下している。雇用者所得は、所定外給与や特別給与の減少等から減少を続けている。

前回報告との比較では、雇用情勢については、近畿、九州・沖縄では悪化ペースが加速した。雇用者所得は、近畿、中国、四国、九州・沖縄で減少ペースが加速した。

< 需要項目等 >

	個人消費	設備投資	生産	雇用・所得
北海道	厳しい状況が続いている	大幅に減少している	下げ止まりつつある	雇用情勢は、厳しい状況が続いている。雇用者所得は、企業収益の悪化を背景に、所定外労働時間の抑制など企業の人件費抑制スタンスが根強く、厳しい状況が続いている
東北	一部に政策効果がみられるものの、全体では弱い状況が続いている	企業収益の悪化などから、大幅に減少している	在庫調整の進展を受けて、減産を緩和する動きが広がっている	雇用情勢をみると、厳しい状況が続いている。雇用者所得も減少が続いている
北陸	全体としては弱い動きが続いているが、一部に政策効果から持ち直しの動きがみられている	大幅に減少している	在庫調整の進展等から、下げ止まっている	雇用情勢をみると、常用雇用者の前年割れが続き、有効求人倍率も求人数の減少から、低下傾向をたどっているが、低下幅は幾分縮小している。雇用者所得は、所定外給与や常用労働者数の減少などから前年を下回っている
関東 甲信越	雇用・所得環境が厳しさを増すなかで、弱い地合いが続いている	大幅に減少している	大幅に減少したあと、内外の在庫調整の進捗等から、持ち直しに転じつつある	雇用情勢は、悪化している。雇用者所得は、企業収益の悪化等を映じて弱めの動きとなっている
東海	弱まっている	大幅に減少している	低水準ながら持ち直している	雇用・所得環境は、厳しさを増している。雇用者所得は、常用労働者数が減少しているほか、賃金も所定外給与を中心に減少していることから、全体として減少している
近畿	弱い動きが続いている	企業収益が大幅に悪化するもとの、減少している	下げ止まりつつある。この間、在庫は減少を続けている	雇用情勢をみると、有効求人倍率が低下を続ける中で、雇用者数は弱含んでいる。雇用者所得は、減少している
中国	弱めの動きが続いている	大幅に減少している	在庫調整の進捗に伴い、足もとやや持ち直している	雇用情勢は、厳しい状況が続いているが、有効求人倍率の低下幅は足もと縮小している。雇用者所得は、企業業績の悪化を映じ、弱めとなっている
四国	一部に追加経済対策の効果が見られるものの、全体としては低調に推移している	大幅に減少している	依然低水準で推移しているものの、在庫調整の進捗等を受け、減産緩和の動きが広がっている	雇用情勢は、悪化している。雇用者所得は、夏季賞与削減の動きが広範にみられるなど、厳しさを増している
九州 ・沖縄	弱まっている	減少している	大幅に落ち込んだあと、持ち直しに転じつつある	雇用情勢は、さらに厳しさを増している。雇用者所得は、さらに厳しさを増している

II. 地域の視点

最近の個人消費動向の特徴点と消費関連企業の対応

- 最近の個人消費動向をみると、昨年秋以降、雇用・所得環境が厳しさを増す中、弱い地合いが続いている。5月には、近畿を中心に、新型インフルエンザの影響がみられたが、足もとでは小康を得ているほか、政府の経済危機対策が、自動車販売や家電販売等において一定の需要下支え効果を発揮している。
- この間の消費行動については、節約志向・低価格志向が強まっているが、単純に消費マインドが冷え切っている訳ではなく、少ない予算で効率的に満足を得ようとする傾向がみられる。具体的には、①部分的節約志向（消費の基本的行動パターンは変えず、頻度の抑制や部分的にダウングレードする）や、②選択的節約志向（自らこだわりがある商品・サービスへの支出は可能な限り維持しつつ、その他の商品等への支出は徹底的に節約する）、③徹底した事前リサーチ（購入に先立つ事前リサーチ<例えば商品・店舗間比較>を入念に行う）といった行動が、各地域で指摘されている。
- この結果、個人消費の弱さの影響は、選択的支出品目（贅沢品）、基礎的支出品目（生活必需品）を問わず顕現化しており、同じ財・サービスの中で、商品間や企業間の格差が広がっている。また、元々価格設定が低めの商品・企業や、政府の経済危機対策関連の財・サービスでは、需要が増加する傾向もみられる。
- この間の消費関連企業による需要喚起策をみると、①価格戦略の見直し（原材料価格の低下や海外生産の拡大に伴う仕入れコスト減少を背景とした値下げ、セット販売等による各種割引拡大、プライベートブランド<PB>商品の新規導入・拡充等）のほか、②商品・サービス戦略の見直し（消費者の嗜好に合わせた商品内容やメニューの充実、既存顧客の需要の掘り起こしや新規顧客層の開拓等）や、③販売チャネル戦略の見直し等、主たる顧客層や取扱商品の価格帯の違いに応じ、異なる方向性が打ち出されている。
- こうした消費関連企業の取組みの成否については、現時点では必ずしも明らかではないが、中長期的な視点に立って取組みを進めてきた先——例えばPB商品拡大等の低価格戦略を推進してきた先や徹底したローコスト経営を追求してきた先等——を中心に、相応の効果が出ているとの声が聞かれている。一方、他社との競争激化等により、低価格戦略が必ずしも売上増加に繋がらず、経営面で苦しい状況に陥っている先もみられている。
- 先行きについては、政府の経済危機対策の効果等から徐々に持ち直すことを期待する声も聞かれるが、夏季賞与の大幅減額見込み等、雇用・所得環境の悪化傾向が続くことが予想される中、個人消費は当分の間、弱い地合いが続くとみる先が多い。

1. 最近の個人消費動向

- **最近の個人消費動向をみると、昨年秋以降、雇用・所得環境が厳しさを増す中、弱い地合いが続いている。5月には、近畿を中心に、新型インフルエンザの影響がみられたが、足もとでは小康を得ているほか、政府の経済危機対策¹が、自動車販売や家電販売等において一定の需要下支え効果を発揮している（参考図表(1)～(9)〈参考図表は14～18ページ参照〉）。**

▽ 地域別の動向

- ・ 地域別にみると、昨年秋以降、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、5月に発生した新型インフルエンザの影響（後述）等もあって、依然として「厳しい状況が続いている」（北海道）、「弱い動きが続いている」（北陸、近畿）、「弱めの動きが続いている」（中国）、「弱い地合いが続いている」（関東甲信越）、「弱まっている」（東海、九州・沖縄）等となっている。なお、足もとでは、インフルエンザの影響が小康を得ているほか、政府の経済危機対策（後掲「業態別の動向」を参照）については、「自動車販売や家電販売等の一部で効果がみられる」（東北、北陸、四国等）等、一定の需要下支え効果を発揮している。

▽ 新型インフルエンザの影響

- ・ こうした中、5月中旬に国内感染が判明した新型インフルエンザの影響については、主として近畿地域において、短期的ではあるが、個人消費を大きく下押しし、5月後半には、小売やサービス業（外食、旅行、レジャー等）の大半が大幅な売上減少に見舞われた。その後、新型インフルエンザの影響が小康を得ていることから、物販等の業種への影響は短期間で収束したものの、旅行、宿泊、レジャー等のサービス業については、引き続きマイナスの影響が残っている（甲府、京都、大阪、神戸、広島、那覇などの支店）。
- ・ すなわち、宿泊・レジャーについては、近畿地域において、5月後半から、「大型コンベンションや修学旅行の延期・キャンセルに加え、個人客のキャンセルも相次いだ」（神戸）ほか、「レジャー施設等では、修学旅行等の団体客のキャンセルが相次ぎ、閑散期並みの水準まで落ち込んだ」（大阪）、「修学旅行生が最も多い書き入れ時に延期・キャンセルが相次いだ」（京都）とする先が多く、足もとでも影響がまだ残っている。なお、近畿以外の地域でも、出張や旅行を控える動き等から、宿泊施設では多くの予約キャンセルが発生する等、一定の影響がみられた（札幌、甲府、名古屋、広島、長崎、熊本、那覇などの支店）。

▽ 業態別の動向

- ・ 業態別の動向をみると、政府の経済危機対策に盛り込まれた各種施策の対象業態（家電販売、自動車販売等）では、対象商品を中心に一定の需要下支え効果がみられているが、その他の業態では、業態内での好不調はみられるものの、総じて横ばい圏内あるいは弱めの動きが続いている。なお、主な業態別の最近の販売動向等は以下のとおりである。

¹ 政府の今次経済危機に対する政策としては、「安心実現のための緊急総合対策（2008年8月29日発表）」、「生活対策」（同10月30日決定）、「生活防衛のための緊急対策（同12月29日決定）」がそれぞれ打ち出されて実施されているほか、2009年4月には新たに「経済危機対策」が打ち出された（2009年4月10日）。「経済危機対策」には、①雇用対策、②金融対策、③事業の前倒し執行、④地域活性化対策と並び、⑤中長期的な経済促進対策として、省エネ家電や環境対応車の普及促進策などが盛り込まれており、本対策にかかる2009年度補正予算（同5月29日成立）および関連法案成立を受けて、現在、これらの施策が順次実施に移されている。

家電販売：政府の経済危機対策に盛り込まれたエコポイント制度²の導入前は、一時的な買い控えの動きもみられたが、5月15日の導入後は対象製品（特に薄型テレビ<地上デジタル放送対応>等）の販売が増加（各店）。全体の販売については、「対象外商品の売れ行きが振るわない」（函館、仙台などの支店）との声も聞かれるものの、総じてみれば、回復傾向（大阪などの支店、本店）。

自動車販売：2009年度税制改正に盛り込まれた環境対応車向け減税措置³や政府の経済危機対策に盛り込まれた環境対応車普及促進策⁴に伴い、対象車種の受注が増加（各店）。なお、全体の販売については、「対象車種以外は売れていない」（釧路、函館、広島などの支店）との声も相応に聞かれるものの、「5月上旬頃から客足が戻りはじめ、補正予算成立後はその傾向が強まっている」（松山などの支店）、「消費者の間に今が買い時というムードが広がっている」（金沢などの支店）等、総じてみれば回復傾向。

百貨店・スーパー等：百貨店では、「衣料品や高額商品の販売を中心に不振」（各店）であるほか、スーパーでは、「食料品が引き続き堅調ながら衣料品等が不振」（各店）であることから、全体として、弱めの動きが続いている。また、コンビニエンスストアは、低価格商品を拡充した先等、一部で好調な先もみられるが、総じて横ばい圏内の動きとなっている（各店）。

商店街：商店街等からは、「定額給付金支給⁵にあわせて売り出したプレミアム付き商品券が即日に完売した」（大阪、高知などの支店）とか、「食料品等の生活必需品で定額給付金支給により一定の需要増がみられた」（金沢、下関、鹿児島などの支店）といった声が聞かれている。

旅行：海外旅行の一部に燃油サーチャージの引き下げや円高の効果等がみられているものの、国内旅行・海外旅行を問わず、全体としては落ち込んでいる（大阪などの支店、本店）。

宿泊等：観光地等では、政府が打ち出した高速道路料金の割引の拡大⁵を受けて、観光客や宿泊客が増加した先がみられている（秋田、広島、高松、松山、高知、大分、長崎、熊本などの支店）。他方、「平日に宿泊していた顧客が土日に集中し過ぎたため、供給制約から需要に応じきれない」（前橋などの支店）とか、「鉄道やバス、フェリー等自動車と競合する業種で相当な打撃を受けている」（大阪、広島、松山などの支店）といった声も聞かれている。

外食：一部の低価格業態で好調な先もみられるが、全体として売上高が伸び悩み傾向にある（各店）。なお、一部では、「高速道路のサービスエリア店舗等で販売好調」（高松などの支店、本店）等、政府が打ち出した高速道路料金の割引拡大の効果を示唆する先もみられている。

² 一定基準以上の省エネ性能を持つ家電を購入する際に、価格の一定割合をエコポイントとして還元する制度。エコポイントは商品券やプリペイドカード、地域産品、環境配慮商品等と交換可能。

³ 環境負荷の低い車を対象とした自動車取得税と自動車重量税の免除・減税措置。2009年4月からは、電気自動車、燃料電池車、ハイブリッド車は免除、通常のガソリン車でも環境対応の程度に応じて減税される。

⁴ 一定の燃費基準を満たす新車（環境対応車）の購入に対する補助金付与制度。①経年車（車齢13年超車）の廃車を伴う場合（いわゆるスクラップインセンティブ）と②伴わない場合とがあり、上記新車の購入者に対して、①の場合は登録車25万円（軽自動車12.5万円）、②の場合は同10万円（5万円）の補助金を付与。

⁵ 「生活対策」（2008年10月30日決定）に盛り込まれたもの。

2. 最近の個人消費動向の特徴点

(1) 抑制的な消費支出スタンスの強まり

- この間の消費行動については、昨年秋以降、厳しい雇用・所得環境が続く中、節約志向・低価格志向が強まっているが、単純に消費マインドが冷え切っている訳ではなく、少ない予算で効率的に満足を得ようとする傾向がみられる（参考図表(10)～(14)）⁶。

▽ 雇用・所得環境

- ・ 雇用・所得環境をみると、各地域とも、昨年秋以降、雇用情勢が悪化し、所得面も賞与や時間外等の各種手当が減少する等、厳しさを増している（各店）。この間、物価については、食料・エネルギー価格を中心に下落しているものの、名目雇用者所得の落ち込みを補うほどの効果はみられていないとの見方が多い（青森、秋田、前橋、静岡、松山などの支店、本店）。
- ・ 雇用・所得環境の先行きをみると、企業の雇用調整の動きについて、一部地域で雇用調整助成金の下支え効果に加え、生産が持ち直しに転じつつあること等もあって、ピークを過ぎつつあるとの見方も聞かれる（仙台、名古屋などの支店）。その他の地域では、全体としてみれば、企業の固定費削減の動きが依然として続いており、今夏賞与も大幅に減少する見込みであることから、当面厳しさを増していくとの見方が多く聞かれる（釧路、札幌、金沢、横浜、甲府、大阪、広島、松江、福岡、熊本などの支店、本店）。

▽ 消費者マインドの動き

- ・ 消費者マインドについては、昨年来、原油価格上昇等を受けて悪化していたところに、昨年秋以降、国際金融市場の混乱を契機とした内外需要の急激な減少や株価の大幅な下落、さらにその後の非正規労働者を中心とする雇用調整の動きを目の当たりにして先行きの不透明感が高まり、雇用・所得の実態以上に悲観的な見方が強まっていた可能性がある。なお、足もとでは、消費者マインドは引き続き厳しいとの声が多い（大阪などの支店）が、景気が下げ止まりつつあることを受けて、回復を指摘する声が聞かれはじめている（前橋、鹿児島などの支店、本店）。

(2) 消費者の支出行動の特徴点—部分的・選択的節約志向、事前リサーチ志向—

- 具体的には、①部分的節約志向（消費の基本的行動パターンは変えず、頻度の抑制や部分的にダウングレードする）や、②選択的節約志向（自らこだわりがある商品・サービスへの支出は可能な限り維持しつつ、その他の商品等への支出は徹底的に節約する）、③徹底した事前リサーチ（購入に先立つ事前リサーチ<例えば商品・店舗間比較>を入念に行う）といった行動が、各地域で指摘されている。

⁶ 消費者の節約志向、低価格志向については、2008年前半までに、①雇用者所得の伸び悩み、②エネルギー・食料品価格の上昇等を背景に、強まりつつあったが（詳細は、2008年10月報告「II. 地域の視点 1. 各地域からみた最近の個人消費動向と消費関連企業の対応」を参照）、足もとでは、雇用・所得環境の悪化を背景に、こうした傾向がさらに強まっている。

【節約志向・低価格志向の具体例】

- ・ 百貨店 : 購入のプライオリティが低い商品（例えば食器や雑貨等）の販売が不振である（新潟、松江などの支店）ほか、堅調に推移してきた高級化粧品も、売れ行きが鈍化（新潟などの支店）。
- ・ スーパー : 消費者の間で、より安価で品質の良いものを選別し、必要最小限のものだけを購入する傾向が食料品等生活必需品にまで及んできている（釧路、札幌、秋田、金沢、横浜、甲府、福岡などの支店、本店）。世代別でみると、所得が相対的に低い20代の単身若者層、30～40代の子育て世代を中心に、低価格志向が一段と強まっている（秋田、北九州などの支店）。
- ・ ホームセンター : 季節性衣料品については、消費者の買い替えサイクルの長期化を受けて、販売が低迷している（青森などの支店）一方、自転車や家庭菜園用器具といった消費者の節約ニーズに適合した商品は売上が大幅増（静岡などの支店）。
- ・ その他小売 : 家具では、ソファ等高額商品の売れ筋価格帯が切り下がっている（本店）ほか、リサイクルショップでは、中古の白物家電や衣料品の販売が増加（釧路などの支店）。また、食料品では、これまで消費者の「食の安心・安全」志向を背景に、高価格帯商品への需要が一定程度存在したが、足もと低価格志向の強まりから、こうした需要は減少している（釧路などの支店）。
- ・ 旅行・レジャー等 : 旅行は、安・近・短志向が強まっている（釧路、札幌、大阪などの支店）。また、レジャー施設では、最近、弁当類を持参する客が増加しており、物販の売上が減少している先がみられる（本店）。他方、宿泊施設の中には、従来好調であった上質のサービスを求める客の動きが年明け以降鈍化している先がみられる（金沢などの支店）。

【部分的節約志向の具体例】

- ・ 自動車販売 : 普通車から小型車へのシフトや同一車種におけるダウングレードが進行（新潟、福岡などの支店、本店）。また、消費者の中に、新車投入の話題性に加え、環境対応車への補助が受けられるタイミングを逃さず、買い替える動きがみられる（長崎などの支店）。
- ・ その他小売 : 衣料品、化粧品については、高額商品であっても、購買頻度や点数を抑えることで購入する動きがみられる（札幌などの支店）。

【選択的節約志向の具体例】

- ・ 家電販売 : 家電製品については、「必要なもの・環境に良いものは買う（買い換える）」とか、「どうせ買うなら高品質なものを買う」等、満足度の高い商品を1点買いするといった傾向がうかがわれる（岡山などの支店）。
- ・ スーパー : 消費者は、節約志向、低価格志向を強める一方、節約の中でも贅沢感を求めるようになっており、例えば高級食材（刺身）については、外食よりは安く済むこともあり、売上好調な先がみられる（仙台などの支店）。

- ・サービス：消費者の健康に対する関心は、引き続き高い。こうした事情を背景に、サービスの一部（フィットネスクラブ等）で堅調な先がみられる（下関、大分などの支店）。

【徹底した事前リサーチ志向の具体例】

- ・スーパー：消費者の間では、各店のチラシを徹底的に吟味してから買う傾向が一層強まっている（福島、高松などの支店）。
- ・インターネット販売：これまでの消費者は、予算の範囲内で買うことができる商品を選んでいたが、最近の消費者は、インターネット等で予め事前調査を綿密に行い、目当ての商品をより安く購入することを重視している（本店）。
- ・観光・宿泊：20～30代の利用客の間では、インターネット等で事前調査を行い、予約する傾向が強まっている。こうした需要を取り込むべく、インターネット予約の割合を引き上げた先がみられる（静岡、松山などの支店）。

- **この結果、個人消費の弱さの影響は、選択的支出品目（贅沢品）、基礎的支出品目（生活必需品）を問わず顕現化しており、同じ財・サービスの中で、商品間や企業間の格差が広がっている。また、元々価格設定が低めの商品・企業や、政府の経済危機対策関連の財・サービスでは、需要が増加する傾向もみられる。**

【商品間・企業間等の格差拡大の具体例】

- ・衣料品・雑貨：低価格商品中心の品揃えをしている先（例えばホームセンター、ディスカウントストア、100円ショップ）や、駅前立地で学生やOL等を主要顧客としている先（衣料品専門店等）は好調（新潟、松本、岡山、下関などの支店）。
- ・食料品：食料品等では、品揃えが豊富で低価格商品が多い先で売上が大幅に伸ばしている先がみられる一方、高級食材を取り扱う先（百貨店、高級スーパー）等の売上は伸び悩んでいるほか、従来堅調であった先（スーパー等）の売上が減少（松本などの支店）。
- ・化粧品：化粧品等では、相対的に割安な商品の品揃えを充実させた先（ドラッグストア等）で新規顧客が増え売上也増加している一方、百貨店等では売上が減少している（新潟などの支店）。
- ・外食：消費者の節約志向の強まりを受けて、客単価が相対的に高い業態（例えばファミリーレストラン）の販売は不振である一方、これら客単価の高い業態からの需要シフトもあって、低価格業態（例えばそば・うどんチェーン等）の販売が好調（福島、大阪、松山、熊本などの支店、本店）。また、スタンド型コーヒーチェーンの中でも、平均価格帯を低めに設定している先では、販売が底堅く推移している（本店）。

3. 消費関連企業の需要喚起に向けた取組み

(1) 消費関連企業の需要喚起策

- この間の消費関連企業による需要喚起策をみると、①価格戦略の見直し（原材料価格の低下や海外生産の拡大に伴う仕入れコスト減少を背景とした値下げ、セット販売等による各種割引拡大、PB商品の新規導入・拡充等）のほか、②商品・サービス戦略の見直し（消費者の嗜好に合わせた商品内容やメニューの充実、既存顧客の需要の掘り起こしや新規顧客層の開拓等）や、③販売チャネル戦略の見直し等、主たる顧客層や取扱商品の価格帯の違いに応じ、異なる方向性が打ち出されている（参考図表(15)～(17)、付表<12～13 ページ参照>）。

▽ 価格戦略の見直し

- ・ 多くの小売業（スーパー、ホームセンター等）や一部のサービス業（外食等）では、低価格戦略を強化する企業が増加している（函館、福島、大阪、大分などの支店、本店）。これらの先では、商品差別化が難しい日用雑貨や日常衣料の取扱いが中心（スーパー、ホームセンター等）、あるいは高価格帯商品が多い（百貨店）ため、足もと消費者の節約志向・低価格志向の強まりの影響を大きく受けて、業者間の顧客獲得競争も激化している。このため、個人消費が弱めの動きを続ける中、顧客獲得等を企図して、低価格戦略に舵を切る先が増えている。
- ・ 具体的には、(イ) 既存商品の値下げ（値引率拡大、セールの前倒し・期間延長・回数の引き上げ等）、(ロ) 各種割引等の拡大（セット割引拡大、下取りキャンペーン<衣料・靴等・その他不用品と割引クーポン券を交換>の実施）、(ハ) 割安商品（海外生産品、PB商品）の新規投入、といった動きが広範にみられている。中でも、PB商品については、品質対比でみた割安感もあって需要が拡大しており、各社とも取組みを強化している（各店）。なお、既存商品の値下げ等の原資を、仕入れコストや各種経費削減（例えば物流費、広告費等）で捻出する先が多いが、一部には固定費削減（例えば人件費）を企図する先もみられている（各店）。

▽ 商品・サービス戦略の見直し

- ・ サービス業（宿泊、外食等）や一部小売業（宅配スーパー等）では、消費者が低価格志向あるいは節約志向を強める中であっても、同時にメリハリをつけた消費傾向を強めていること（部分的節約志向）、消費者の関心が高い、あるいはこだわりの強い商品・サービスの消費は引き続き堅調であること（選択的節約志向）、既存顧客の中でも潜在需要の掘り起こしが相応に可能であること、等に着目して、商品・サービス内容の一層の充実を図る動きもみられる。
- ・ 具体的には、(イ) 高付加価値化（ブランドを全面に出すことによる商品差別化の徹底等）、(ロ) 既存顧客層の需要掘り起こし（高齢者層向けサービスの充実等）、(ハ) 新規顧客層の開拓（環境対応商品等の新規投入、グループ各社間共通のポイントカード発行等）といった動きがみられる。

▽ 販売チャネル戦略の見直し

- ・ 一部のサービス業（外食）や小売業（スーパー、家電量販店等）では、価格戦略や商品・サービス戦略と並行して、販売チャネル戦略についても見直す動きがみられる。具体的には、最近の賃料相場の下落等を背景に、(イ) 集客増加が期待できる中心市街地への出店（駅前ビル等）、(ロ) 過去に出店実績がない立地への進出（オフィス、病院等）、さらに (ハ) 営業不振店舗の新業態への切替え（ロードサイド店を低価格業態店に切り替える等）、といった動きもみられている。

(2) 需要喚起等の効果

- こうした消費関連企業の取組みの成否については、現時点では必ずしも明らかではないが、中長期的な視点に立って取組みを進めてきた先——例えばPB商品拡大等の低価格戦略を推進してきた先や徹底したローコスト経営を追求してきた先等——を中心に、相応の効果ができているとの声が聞かれている。一方、他社との競争激化等により、低価格戦略が必ずしも売上増加に繋がらず、経営面で苦しい状況に陥っている先もみられている。

▽ 低価格戦略については、中長期的な展望のもとに、PB商品拡大や低価格業態の出店加速、あるいは徹底したコスト削減等に取り組んできた先を中心に、相応の効果ができているとの声が聞かれている（前橋、名古屋、大阪などの支店、本店）。

▽ 一方、他社との競争激化等により、価格引き下げが必ずしも売上増加に繋がらず、経営面で苦しい状況に陥っている先もみられている（前橋、北九州、大分などの支店、本店）。

4. 個人消費の先行き

- 先行きについては、政府の経済危機対策の効果等から徐々に持ち直すことを期待する声も聞かれるが、夏季賞与の大幅減額見込み等、雇用・所得環境の悪化傾向が続くことが予想される中、個人消費は当分の間、弱い地合いが続くとみる先が多い。

▽ 個人消費の先行きについては、「雇用・所得環境は引き続き厳しいが、政府の経済危機対策の効果の広がりに加え、企業の需要喚起策の効果も期待できることから、先行き徐々に持ち直していくのではないかと聞かれている」（松本などの支店）とか、「個人消費の底割れは回避できる」（静岡などの支店）といった声も聞かれているが、大勢としては「夏の賞与支給が大幅に悪化することは避けられず、当面厳しい状況が続く」（金沢、新潟、大阪などの支店）といった警戒的な見方が多い。

▽ 現在小康状態を保っている新型インフルエンザについては、「今般被った風評被害を早期に払拭したい」（神戸）といった声が聞かれている。他方、「今後、第二波（あるいは毒性を強めた新たなインフルエンザ）が到来する可能性もあり、個人消費への影響が懸念される」（京都、大阪、福岡、長崎などの支店、本店）といった声も聞かれている。

▽ 政府の経済危機対策により足もと需要下支え効果がみられる先（家電量販店、自動車ディーラー等）からは、「政策効果には大いに期待しているが、厳しい所得環境を考えれば、需要を先喰いしている可能性もあり、先行き息切れする懸念が残る」（前橋、新潟、大阪などの支店、本店）との声も聞かれている。

以 上

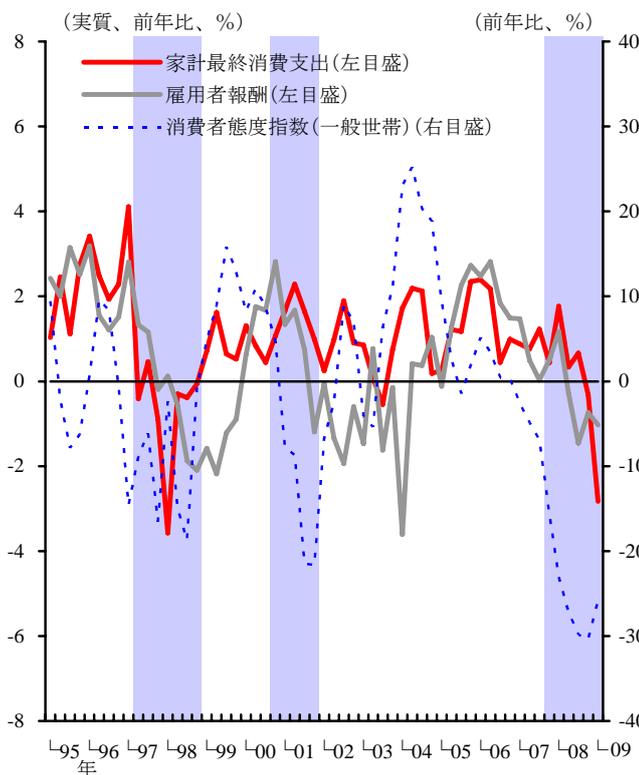
＜消費関連企業の需要喚起策等の具体例＞

価格戦略の見直し	<p>① 既存製商品の値下げ・値引き拡大</p> <p><u>百貨店</u>：高額品（美術品や宝飾品等）を値引き販売（名古屋）。また、各種セールを強化（季節セール前倒し、臨時セール実施等＜前橋、名古屋、下関＞）。</p> <p><u>スーパー等</u>：惣菜や弁当等を中心に値ごろ感のある商品（食べ切りサイズや少量で価格を抑えた商品等）を新規投入（青森、福島、広島、高知、福岡などの支店）。また、各種セールを強化（期間限定セールの実施＜仙台、下関、松山などの支店＞、特売日の拡大＜前橋などの支店＞）。</p> <p><u>ホームセンター</u>：生活必需品（例えばティッシュペーパー等）を中心に値下げ。また、ポイント割増キャンペーンの実施回数引上げ（新潟などの支店）。</p> <p><u>学習塾</u>：賃料が安いビルを教室として利用し、授業料半額コースを新規に開講（広島）。</p>
	<p>② 各種割引等の拡大</p> <p><u>百貨店</u>：在庫品（例えばバッグ等）とのセット販売拡大（函館）。また、中古衣料・雑貨等の下取りキャンペーンを展開（各店）。</p> <p><u>家電販売</u>：エコポイント対象商品と周辺商品とのセット割引拡大（長崎などの支店）。</p> <p><u>外食</u>：買い得感のあるセットメニューの投入を積極化（本店）。</p> <p><u>娯楽施設</u>：1回当たりのプレイ料金が割安になるパックプランを投入（甲府）。</p>
	<p>③ プライベートブランド＜PB＞商品、その他低価格商品等の販売拡大</p> <p><u>百貨店</u>：PB商品の新規投入・拡大（各店）や、訳あり商品（売れ残りギフトや賞味期限が迫った商品等）の販売拡大（函館、京都などの支店）。</p> <p><u>スーパー等</u>：PB商品の共同開発・販売推進（大阪）、割安な輸入品の販売拡大（岡山）や、訳あり商品（規格外の生鮮食料品等）の格安販売の拡大（甲府、京都、神戸などの支店）。</p> <p><u>家電販売</u>：訳あり商品（誤開封商品等）やモデル末期製品を低価格で販売（前橋、福岡などの支店、本店）。</p> <p><u>外食</u>：訳あり商品（規格外野菜等）を活用した低価格メニューを投入（松江）。</p>
商品・サービス戦略の見直し	<p>① 高付加価値化～ブランドを全面に出すことで商品差別化</p> <p><u>スーパー</u>：消費者の食の安全・安心に対する関心の高さを背景に、生鮮食品の産地直送売場拡充や地域ブランドを強調したPB商品を新規投入（函館、青森、秋田、仙台、福島、岡山、高松、那覇などの支店）。</p> <p><u>家電販売</u>：年中無休の修理体制を整える等、サービス強化（高松などの支店）。</p> <p><u>外食</u>：健康志向対応商品のメニュー充実や、ライバル業態では提供が難しいセット商品（例えば冷温混在商品）を新規投入（本店）。</p> <p><u>宿泊</u>：ホテル等では、購入した農地を活用し、農業体験を組み合わせた宿泊プランを開発・投入したり（札幌）、旅館等では、低価格競争が激化する中で、宿泊プランの中に健康志向や美容に関するプランを充実させ、付加価値をアピール（岡山）。また、料金を据え置きつつ客室をアップグレードしたプランを投入（大阪、松山）。</p>

商品・サービス戦略の見直し（続き）	<p>②既存顧客層の掘り起こし～高齢者層等向けサービス</p> <p><u>百貨店</u>： 高齢者層等向けサービス（高齢者向け無料送迎バス、買物中のサポートサービス、購入品無料配送等）を拡充（釧路、函館、金沢、福岡などの支店）。</p> <p><u>スーパー等</u>： 会員の購入履歴を分析し、顧客別の販売促進策を実施・強化（秋田、甲府などの支店）。また、高齢者層等向けサービス（例えば、商品のレジ袋への袋詰・宅配、家電製品等の取付け等）の拡充（松江、広島、高松などの支店）や、インターネットによる宅配を開始（仙台、横浜などの支店）。</p> <p><u>ドラッグストア</u>： 既存会員向けポイント還元率を引き上げ（前橋、北九州などの支店）。</p> <p><u>専門店</u>： 折込チラシ等の不特定多数向けの広告を減らし、購入実績のある顧客向けのダイレクトメール戦略に切り替え（札幌、本店）。子供服中心の品揃えから、来店する母親の需要を取り込むため、婦人服を新規に投入（仙台）。</p> <p>③新規顧客層の開拓～環境対応商品等の投入、グループ共通カード等</p> <p><u>百貨店</u>： 若い女性を意識した売場改装を実施（大阪などの支店、本店）。</p> <p><u>スーパー等</u>： グループ企業との間でポイントカードを共通化し、相互利用を促進（静岡、大阪などの支店）。</p> <p><u>ホームセンター</u>： 消費者の節約志向に対応するため、家庭菜園や自転車の売場増床（静岡）。</p> <p><u>外食</u>： 閑散期（平日昼間）向けの低価格メニュー投入（大阪などの支店、本店）。また、外食展開で培ってきたノウハウをもとに介護事業に参入（高松）。</p> <p><u>サービス</u>： ゴルフ場では、中高年齢層をターゲットにした平日割引プランを投入（新潟）。飲食店検索サービスでは、外国人観光客向けの言語対応を積極化（本店）。</p>
販売チャネル戦略の見直し	<p>①中心市街地等への出店</p> <p><u>家電販売</u>： 交流人口が多い駅前等への出店を増加（札幌などの支店）。</p> <p><u>スーパー</u>： 不動産価格の下落を受けて中心市街地への出店を加速（高松などの支店、本店）。</p> <p><u>外食</u>： 都市部でも採算確保が可能な物件がみられることから中心部への出店を計画（松山）。また、同業他社が撤退した跡地への居抜き出店を計画（大分、本店）。</p> <p>②過去に出店実績がない立地への進出</p> <p><u>外食</u>： 安定性と競合回避のメリットを狙って、空白地帯であった駅ナカや病院への出店を積極化（本店）。</p> <p>③営業不振店舗の新業態への切り替え</p> <p><u>スーパー</u>： 既存店舗についてディスカウント業態への転換を積極化（釧路、横浜、大阪、松江、高松などの支店）。</p> <p><u>外食</u>： 比較的客単価が高い業態から客単価が安い業態へ転換（名古屋、大阪などの支店、本店）。</p>

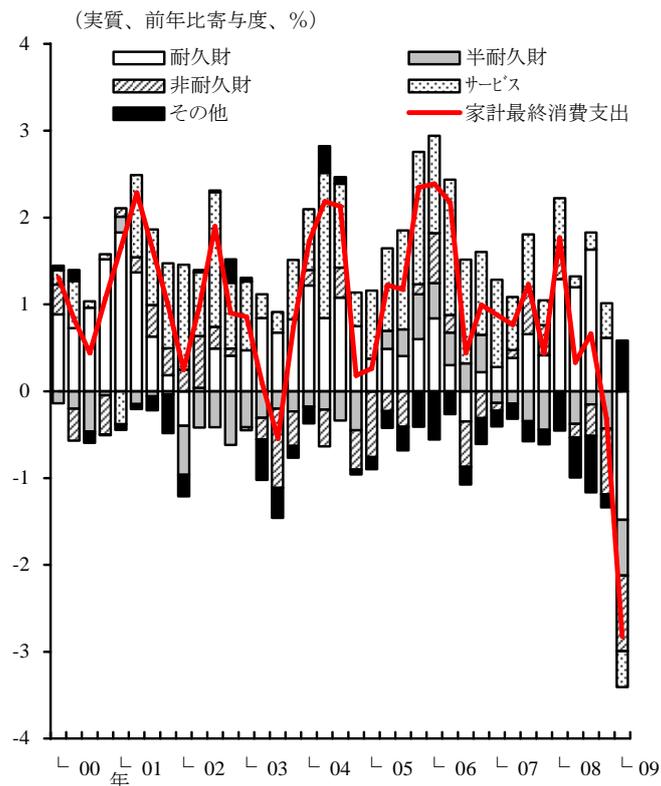
(参考図表)

(1) 個人消費の動向

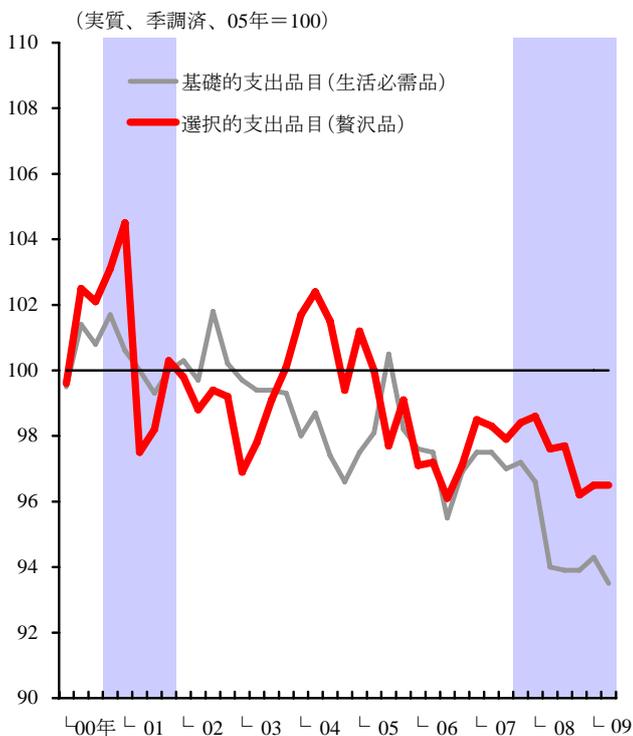


(注) 1.シャド-は景気後退局面 (以下、同じ)。
2.直近は09/1Qまで。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」



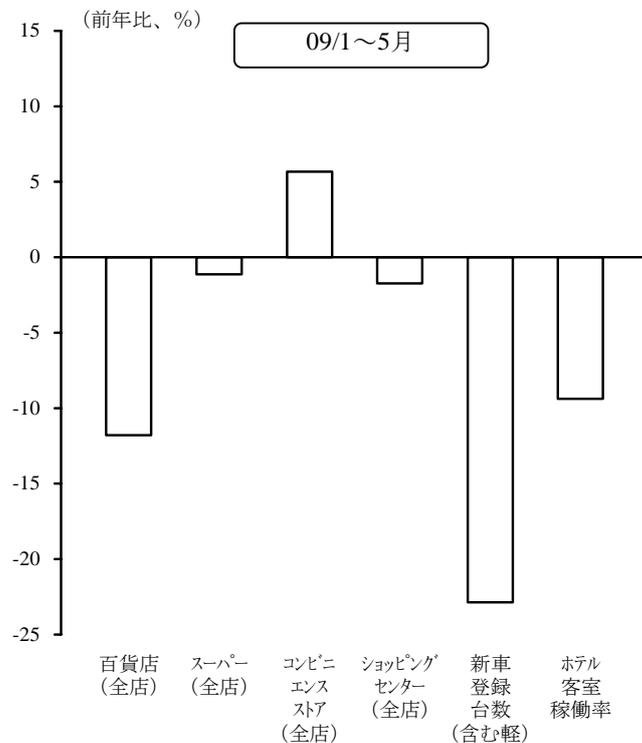
(2) 実質家計消費支出の内訳



(注) 1.基礎的支出品目は支出弾性1未満、選択的支出品目は同1以上。
2.09/2Qは4-5月の値を用いて算出。

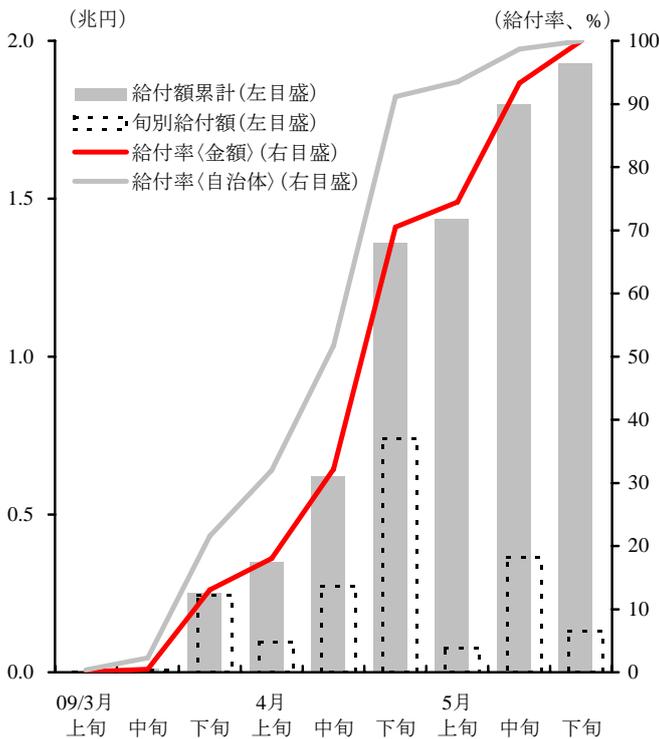
(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」

(3) 業種別動向 (売上高・販売額等)



(資料) 経済産業省「商業販売統計」、日本SC協会「SC販売統計調査報告」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、オートパブリケーションズ「週刊ホテルレストラン」

(4) 定額給付金の給付開始状況



(注) 人口データは08/3月末時点。また、統計上の制約から「65歳以上」と「0～19歳以下」を2万円の給付対象者として集計した。

(資料) 総務省「定額給付金の給付開始時期等の状況」(5/25時点)、「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」

(5) 定額給付金の使い道

(単位：%)

順位	支出項目	回答比率
1	外食	20.1
2	旅行・宿泊	18.8
3	食品・お酒	13.3
4	パソコン周辺機器・パーツ・ソフト	11.8
5	生活家電	10.3
6	カミ関連	9.6
6	テレビ	9.6
8	レジャー・エンターテインメント	6.9
9	洋服・ファッション・ブランド品	6.6
10	書籍・CD・DVD	6.5

(注) 1.全国の男女 (n=6,407)。
2.調査期間：3/17～23日。
3.上位10位まで。回答は複数回答。

(資料) カカコム「定額給付金-あなたの使い道は？」

(単位：%)

順位	支出項目	回答比率
1	外食	28.0
2	普段の生活費の補てん	22.1
3	旅行	21.7
4	家庭内でのグルメ・食費	14.5
5	レジャー(遊園地・テーマパーク等)	13.7
6	衣料・ファッション	13.3
7	家電製品	12.2
8	娯楽	11.9
9	全額貯金	11.0
10	子供用品・教育費(塾・習い事含む)	9.7
18	受け取らない	0.3

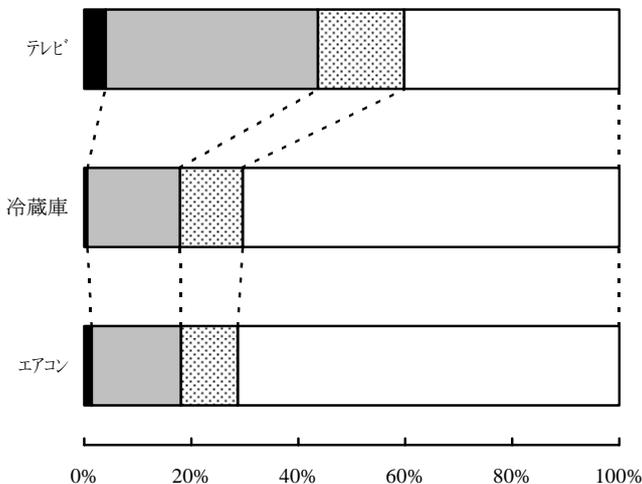
(注) 1.全国の20～59歳の男女 (n=1,032)。
2.調査期間：4/1～2日。
3.上位10位まで。回答は複数回答。

(資料) マクロミル「定額給付金の使い道に関する調査」

(6) エコポイント対象製品の購入予定

(問) エコポイント制度と対象商品の購入検討について

- 購入予定があり5月15日まで待っていた
- ▣ エコポイントを機に購入を検討したい
- ▨ 購入予定はあるが、エコポイントは関係ない・対象外だ
- 購入の検討予定なし



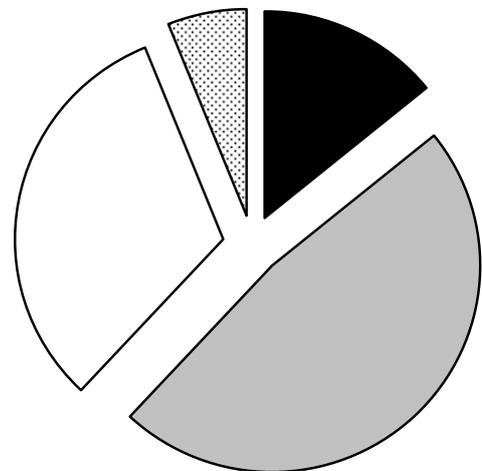
(注) 1.調査対象：全国の20～69歳の男女 (n=1,030)。
2.調査期間：5/15～16日。

(資料) 日本経済新聞社「日経消費ウォッチャー」

(7) エコポイントと購入予算との関係

(問) エコポイントが付くなら、予算を少し上回っても省エネ性能の高い機種を選ぶか

- あてはまる
- ▣ まああてはまる
- あまりあてはまらない
- ▨ あてはまらない

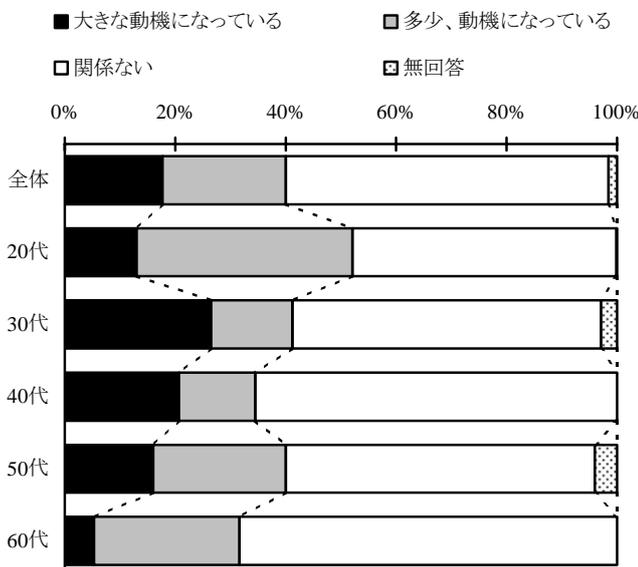


(注) 1.調査対象：全国の20～69歳の男女 (n=1,030)。
2.調査期間：5/15～16日。

(資料) 日本経済新聞社「日経消費ウォッチャー」

(8) 高速道路料金の引き下げと旅行動機

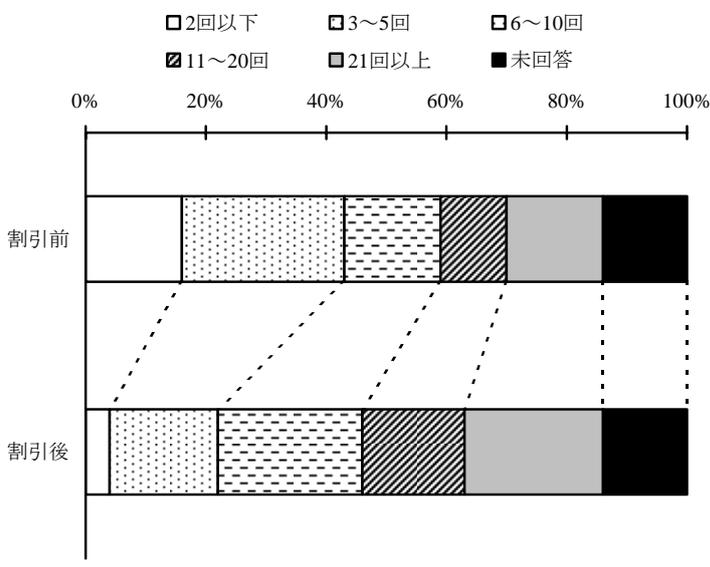
(問) マイカー・レンタカーを利用しての旅行に、高速道路料金の引き下げが動機かどうか



(注) 1.調査対象：首都圏30km圏に住む20～69歳の男女 (n=130)。
2.調査期間：5/8～20日。
(資料) 日本経済新聞社「日経消費ウォッチャー」

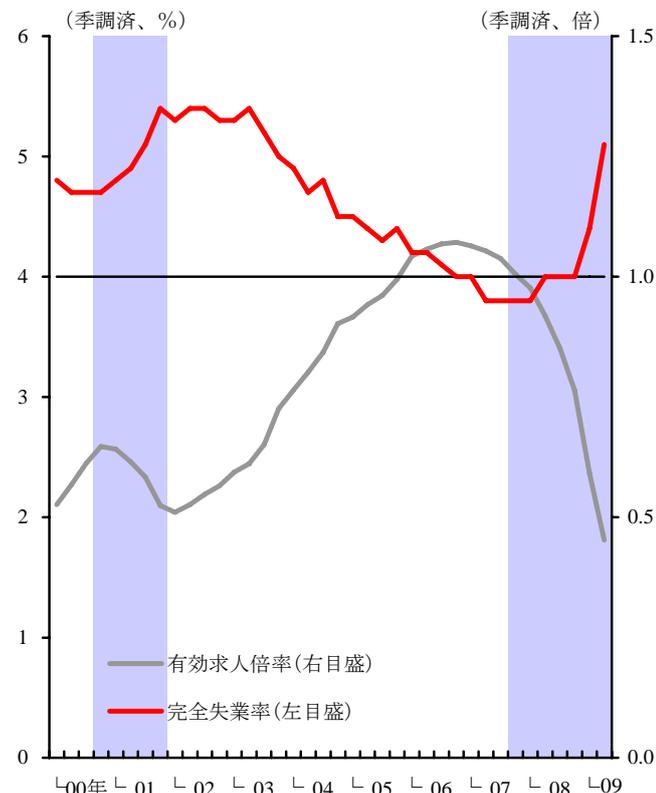
(9) 高速道路料金の引き下げと今後の利用回数

(問) 今回の高速道路料金の割引により、今後、高速道路を利用する機会(旅行回数)は増えるか



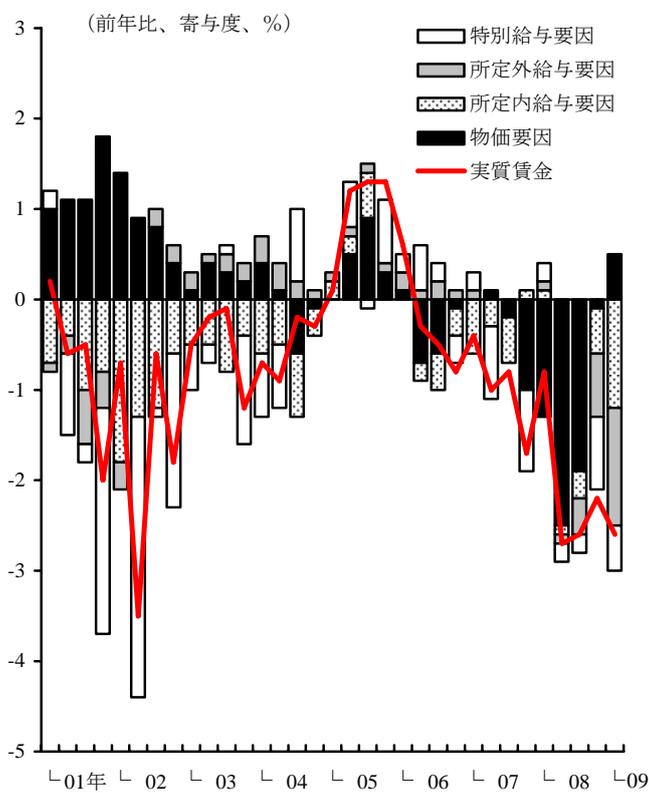
(注) 1.高速道路利用者 (n=4,330)。
2.調査期間：4/29、5/2、5/3の3日間。
(資料) 東日本、中日本、西日本、本州四国連絡の各高速道路会社「ゴールデンウィーク期間におけるお客様アンケート調査結果」

(10) 完全失業率と有効求人倍率



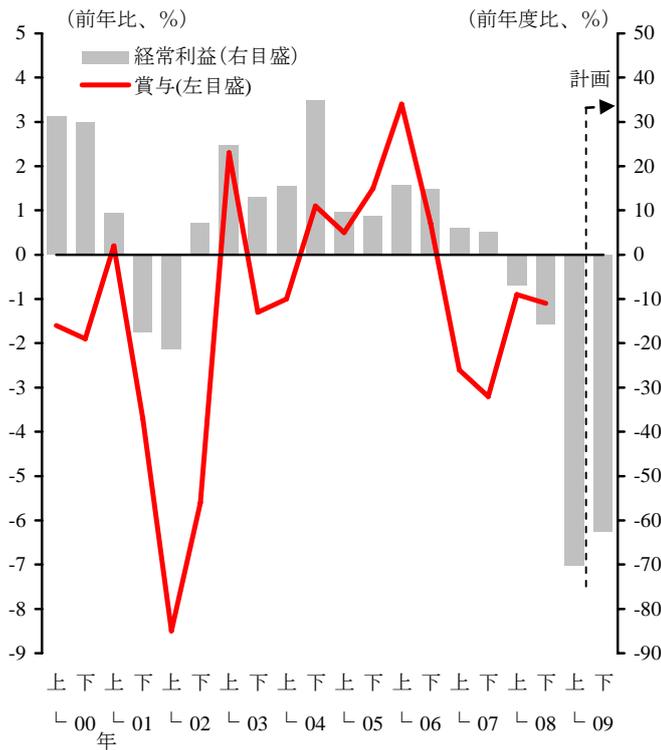
(注) 09/2Qは4-5月の値を用いて算出。
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(11) 実質賃金



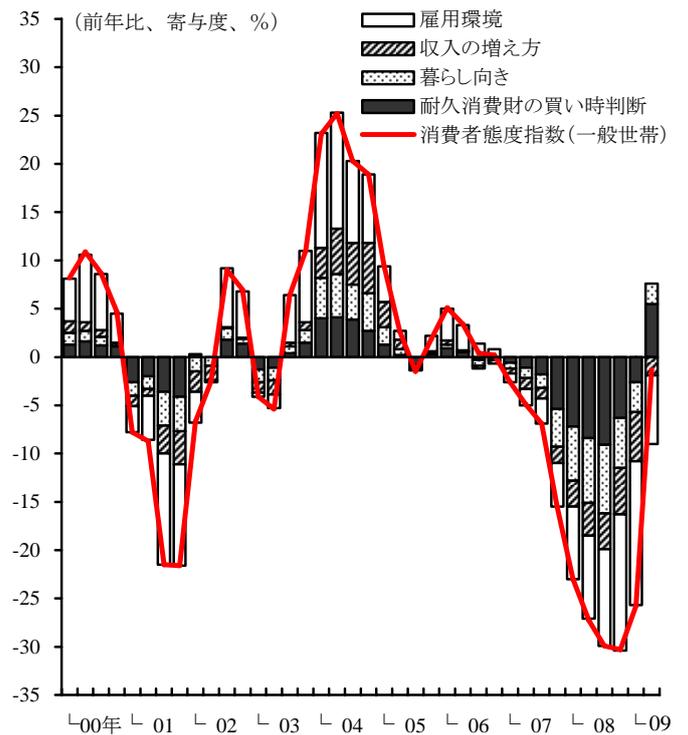
(注) 1.従業員5人以上の事業所の値。
2.1Q：3～5月、2Q：6～8月、3Q：9～11月、4Q：12～2月。
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」

(12) 夏季・年末賞与と経常利益（全規模）



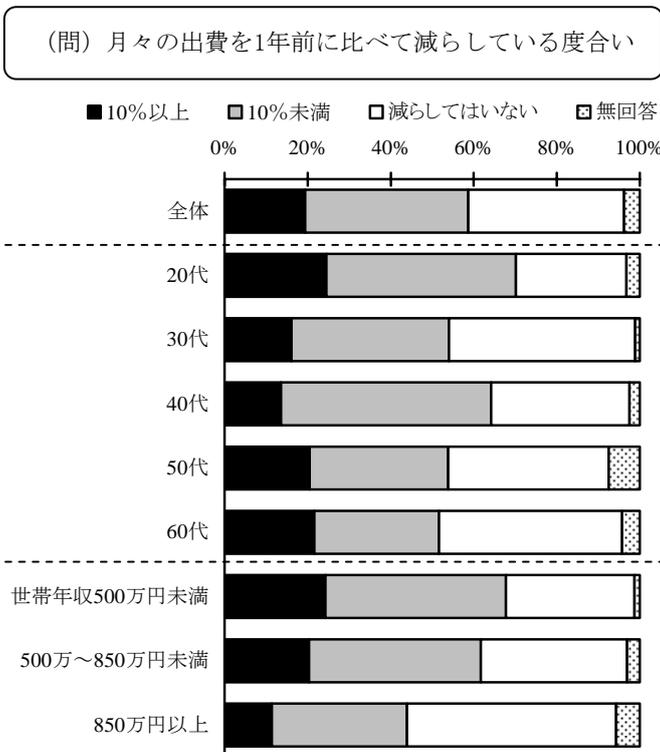
(注) 1. 経常利益は1期先行。09年度は計画(直近は09/6月調査)。
 2. 賞与は従業員30人以上の事業所の値(直近は08年年末賞与)。
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(13) 消費者態度指数



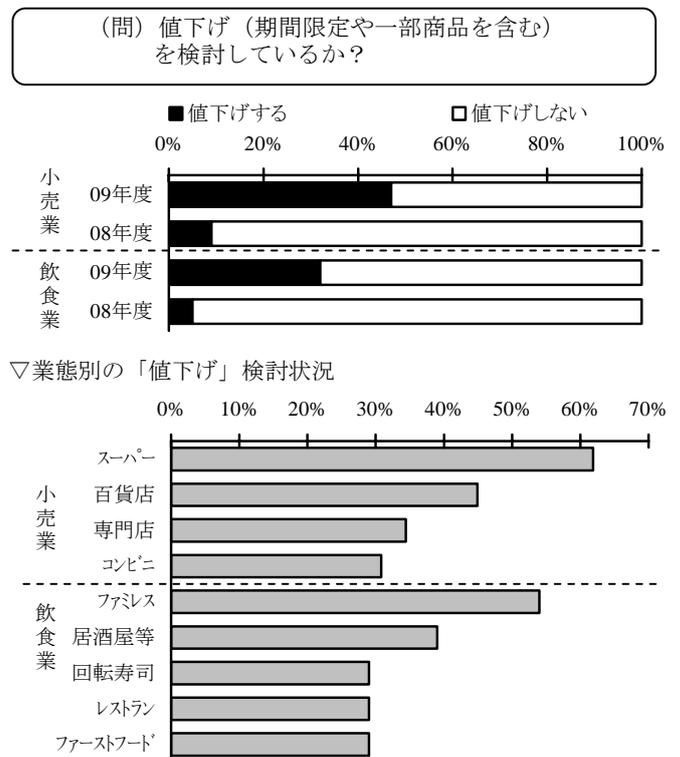
(注) 1. 04/3月までは四半期(3、6、9、12月)調査。
 2. 09/2Qは4-5月の値を用いて算出。
 (資料) 内閣府「消費動向調査」

(14) 消費者の節約志向



(注) 1. 調査対象：首都圏に住む20～69歳の男女 (n=448)。
 2. 調査期間：4/4～16日。
 (資料) 日本経済新聞社「日経消費ウォッチャー」

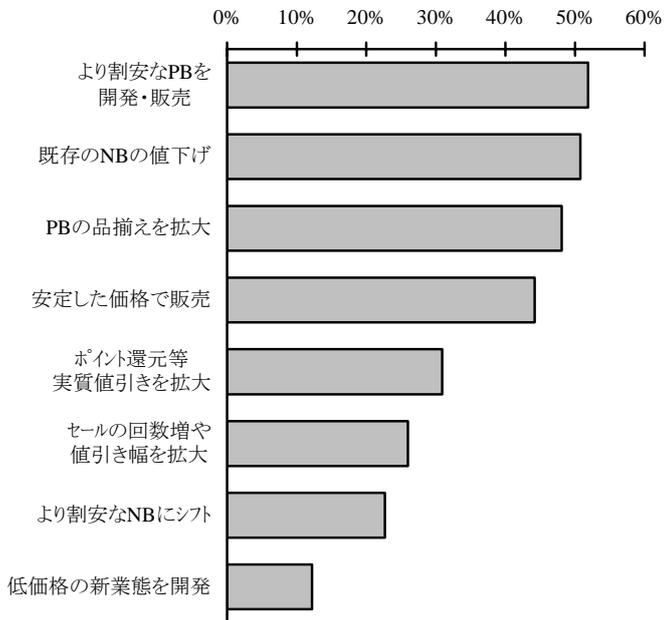
(15) 小売業・飲食業の価格戦略



(注) 1. 調査対象：小売主要企業 (n=382)、外食主要企業 (n=316)。
 2. 調査期間：小売業(4～6月)、飲食業(4月下旬)。
 (資料) 日本経済新聞社「小売業調査」、「飲食業調査」

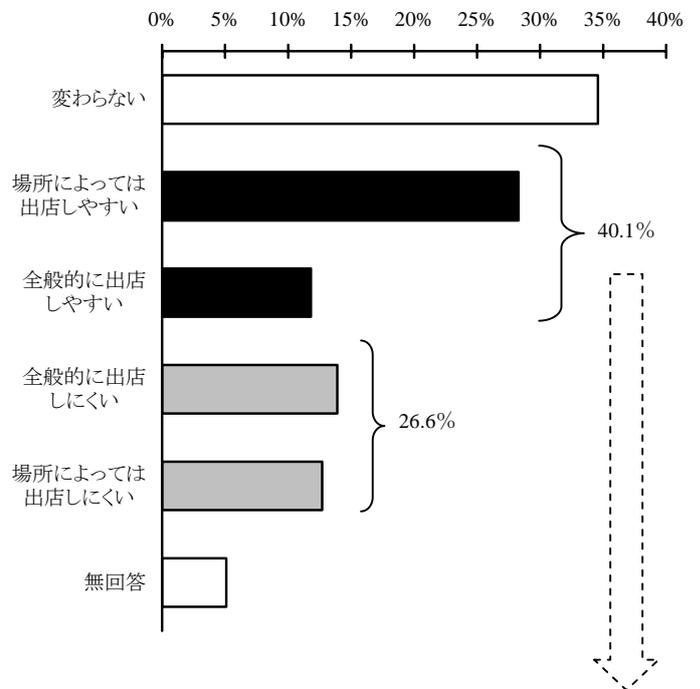
(16) 小売業における値ごろ感実現のための対応

(問) 値ごろ感を出すための対応

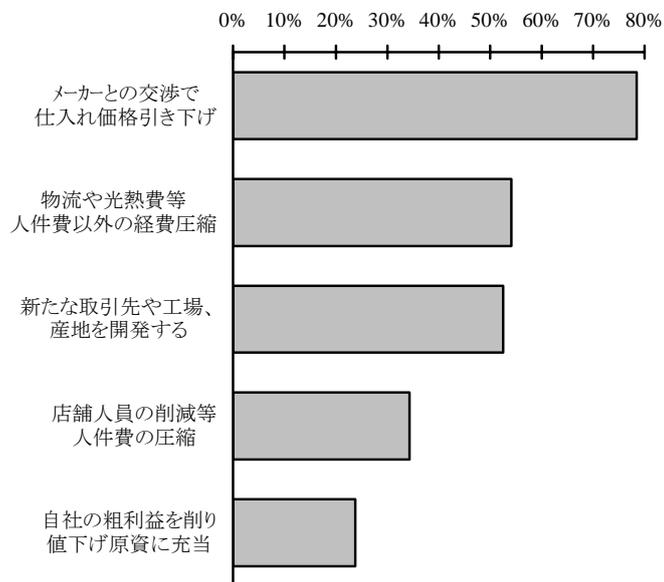


(17) 飲食業における最近の出店環境

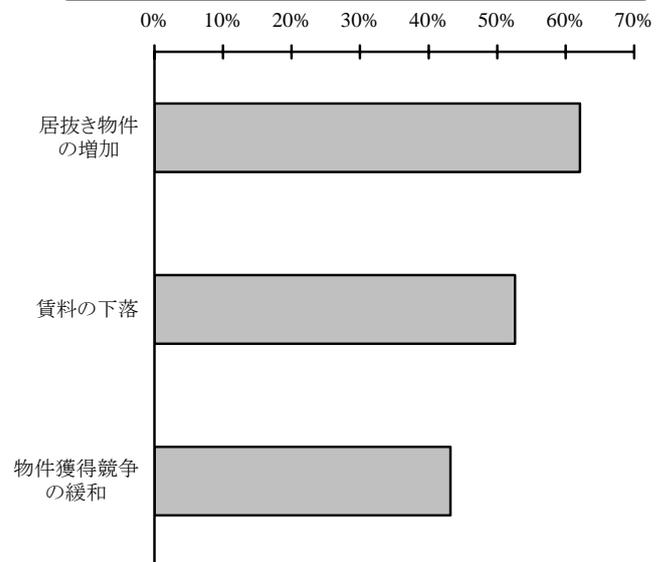
(問) 出店環境は変わったか



(問) 値ごろ感を実現するためにどのような手段を取るか



(問) 出店しやすい理由



(注) 1.調査対象：小売主要企業 (n=382)、外食主要企業 (n=316)。
2.調査期間：小売業 (4~6月)、飲食業 (4月下旬)。
3.回答は複数回答。

(注) 1.調査対象：小売主要企業 (n=382)、外食主要企業 (n=316)。
2.調査期間：小売業 (4~6月)、飲食業 (4月下旬)。
3.下段の回答は複数回答。

(資料) 日本経済新聞社「小売業調査」、「飲食業調査」

(資料) 日本経済新聞社「小売業調査」、「飲食業調査」

< 参考 1 > 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	20
東北	仙台支店	22
北陸	金沢支店	24
関東甲信越	調査統計局（本店）	26
東海	名古屋支店	28
近畿	大阪支店	30
中国	広島支店	32
四国	高松支店	34
九州・沖縄	福岡支店	36

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、低迷している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は持ち直している。一方、住宅投資、輸出は大幅な減少が続いているほか、設備投資も大幅に減少している。個人消費は厳しい状況が続いている。こうした中で、生産は下げ止まりつつあるが、雇用・所得環境は厳しい状況が続いている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、補正予算による押し上げ効果等から、基調としては持ち直している。

輸出は、大幅な減少が続いている。

品目別にみると、輸送用機器、鉱物性燃料、鉄鋼を中心に減少している。地域別にみると、アジア、北米向けなどが減少している。

設備投資は、大幅に減少している。

業種別にみると、製造業では、電気機械や輸送用機械などで、非製造業では、小売業を中心に、いずれも企業収益が大きく悪化していることなどから、大幅に減少している。

個人消費は、厳しい状況が続いている。

大型小売店の売上高は、雇用者所得が厳しい状況にあることなどから、衣料品、宝飾品を中心に不振が続いている。

耐久消費財についてみると、家電販売は、エコポイント制度導入の効果等から、薄型テレビ等を中心に持ち直している一方、乗用車販売は、消費者の支出抑制スタンスの定着から、大幅な落ち込みが続いている。

この間、観光は、節約志向の高まりによる国内旅行需要の縮小が引き続きみられるほか、足もと新型インフルエンザの影響などから、国内外ともに観光客が減少しているなど、大幅に落ち込んでいる。

住宅投資は、大幅な減少が続いている。

新設住宅着工戸数をみると、貸家の供給過剰感や分譲マンションの販売不振を背景に、着工抑制スタンスが続いていることなどから、大幅に減少している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、下げ止まりつつある。

主要業種別にみると、紙・パルプ、建設関連資材では減少が続いている。一方、自動車部品、電子部品では、このところ下げ止まりつつあるほか、鉄鋼でも減少幅が縮小している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況が続いている。

有効求人倍率は、全数は低下しているほか、常用は、新規求人数が卸売・小売業、サービス業を中心に減少を続けていることに加え、新規求職者数が増加していることなどから、大きく低下している。

雇用者所得は、企業収益の悪化を背景に、所定外労働時間の抑制など企業の人件費抑制スタンスが根強く、厳しい状況が続いている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、石油製品の価格下落を背景に、前年比のマイナス幅が拡大している。

5．企業倒産

企業倒産は、減少している。

件数が前年を下回った一方、負債総額は前年を上回っている。

6．金融情勢

預金残高は、個人預金の増加から、全体としては堅調に推移している。

貸出残高は、増加している。これは、個人向け、地方公共団体向け、法人向けいずれも増加したことによるものである。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、厳しい状況が続いているが、下げ止まりつつある。

最終需要の動向をみると、公共投資が前年を上回っている一方、設備投資は、企業収益の悪化などから、大幅に減少している。個人消費は、一部に政策効果がみられるものの、全体では弱い状況が続いている。また、住宅投資は、低調に推移している。この間、生産は、在庫調整の進展を受けて、減産を緩和する動きが広がっている。こうした中、雇用情勢をみると、厳しい状況が続いている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回って推移している。

この間、企業の業況感は、製造業を中心に幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、前年を上回っている。

公共工事請負金額は、補正予算の執行もあって、前年を上回っている。

設備投資は、企業収益の悪化などから、大幅に減少している。

6月短観（東北地区）における2009年度の設備投資計画をみると、受注の減少や企業収益の悪化などを背景とした投資抑制の動きが続いており、大幅に減少している。

個人消費は、一部に政策効果がみられるものの、全体では弱い状況が続いている。

百貨店売上高は、前年を大幅に下回っているが、スーパーの売上高は、前年を上回った。乗用車販売については、自動車減税の効果などから前年比マイナス幅が縮小した。家電販売は、増勢が鈍化しているが、足もとでは薄型テレビを中心に動意がみられている。こうした中、観光をみると、一部観光施設への入込みがみられた一方、宿泊客は減少している。この間、旅行代理店の取扱高は弱い動きとなっている。

住宅投資は、低調に推移している。
新設住宅着工戸数をみると、減少が続いている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、在庫調整の進展を受けて、減産を緩和する動きが広がっている。

主要業種別にみると、電気機械は、電子部品・デバイスを中心に、輸送機械は、自動車部品を中心に、在庫調整の進展を受けて、減産を緩和する動きが広がっている。こうした動きを受けて、鉄鋼や非鉄金属の一部において、下げ止まりの動きがみられる。一方、一般機械は、企業の設備投資の抑制を受けて、一段と生産水準を引き下げている。紙・パルプは、広告需要の減少から、在庫調整がなお続いている。建築資材関連業種は、民間建築需要の低迷から、低水準の生産を継続している。この間、食料品では、加工食品等の一部において堅調な動きがみられるものの、総じてみれば弱含んでいる。

3．雇用・所得

雇用情勢をみると、厳しい状況が続いている。

有効求人倍率は離職者による求職の増加などを背景に低下が続いているほか、雇用者所得も減少が続いている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回って推移している。

5．企業倒産

企業倒産をみると、負債総額は大口倒産の発生から前年を上回ったものの、件数は引き続き前年を下回った。

6．金融情勢

預金動向は、個人預金を中心に前年を上回って推移している。

貸出動向は、住宅ローンが頭打ちとなっているものの、地方公共団体向けが増加していることから、前年を上回って推移している。なお、法人の運転資金需要は足もと一服している。この間、貸出金利は、引き続き低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、依然として厳しい状況にあるが、下げ止まりの兆しがみられている。

最終需要をみると、設備投資は大幅に減少しているほか、住宅投資も減少が続いている。一方、輸出は、このところ幾分持ち直しているほか、個人消費も、全体としては弱い動きが続いているが、一部に政策効果から持ち直しの動きがみられている。また、公共投資も、北陸新幹線関連工事の大口受注がみられていることなどから、増加している。

こうした中、生産は在庫調整の進展等から、下げ止まっている。企業収益は、減益傾向が続いている。雇用・所得は、厳しい状況が続いている。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、北陸新幹線関連工事の大口発注がみられていることなどから、増加している。

輸出は、このところ幾分持ち直している。

設備投資は、大幅に減少している。

個人消費は、全体としては弱い動きが続いているが、一部に政策効果から持ち直しの動きがみられている。

百貨店・スーパーの売上高は引き続き減少しているほか、旅行取扱状況も新型インフルエンザの影響などからさらに減少している。一方、家電販売は、エコポイント対象商品を中心に足もと持ち直しの動きがみられている。また、乗用車販売は、全体としては前年を大幅に下回っているものの、このところ減税や補助金等の効果がみられている。

住宅投資は、減少している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、在庫調整の進展等から、下げ止まっている。

業種別にみると、一般機械、金属製品は減少している。一方、主力の電気機械（デジタル家電・携帯電話関連の電子部品等）は、在庫調整の進展や中国向けの受注増加を背景に、このところ明確に持ち直している。また、鉄鋼・非鉄は低水準ながら幾分持ち直しているほか、繊維も非衣料向けの下げ止まりから、減少テンポが緩やかになっている。この間、化学は高水準横ばいとなっている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、常用雇用者数の前年割れが続き、有効求人倍率も求人数の減少から、低下傾向を辿っているが、低下幅は幾分縮小している。

雇用者所得は、所定外給与や常用労働者数の減少などから前年を下回っている。

4．物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、前年を下回っている。食料品（菓子類、調理食品等）は前年を上回っているものの、交通・通信（自動車等関係費）、光熱・水道（他の光熱）、教養娯楽（教養娯楽用耐久財等）等が前年を下回っている。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、法人預金、個人預金、公金預金ともに前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けは前年を下回っているものの、個人向け、地方公共団体向けを中心に、全体としては前年を上回っている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある。

すなわち、企業収益が大幅に悪化するもとで、設備投資は大幅に減少している。また、雇用・所得環境が厳しさを増すなかで、個人消費は弱い地合いが続いている。住宅投資も減少している。一方、輸出、生産は、大幅に減少したあと、在庫調整の進捗等から、持ち直しに転じつつあり、公共投資も増加している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、予算の前倒し執行等から、増加している。

輸出は、持ち直しに転じつつある。

地域別では、欧米やアジア向け（中国、NIEs等）を中心に、また、品目別では素材や電気機械類を中心に持ち直しに転じつつある。

設備投資は、大幅に減少している。

業種別にみると、製造業では輸送用機械・電気機械等を中心に、非製造業でも卸・小売業等を中心に減少している。

個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱い地合いが続いている。

乗用車新車登録台数や家電販売で経済対策の効果がみられているが、百貨店・スーパー売上高やショッピングセンターの販売額は、はっきりと弱い動きとなっている。また、サービス消費の動向をみても、ホテル客室稼働率が低下しているほか、外食産業売上高も弱い動きとなっている。この間、消費者態度指数は、景気の下げ止まりに対する期待感もあって上昇しているが、引き続き極めて低い水準にある。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数は、持家、分譲、貸家のいずれも減少している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、大幅に減少したあと、内外の在庫調整の進捗等から、持ち直しに転じつつある。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスや輸送機械を中心に、持ち直しに転じつつある。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、悪化している。

有効求人倍率は、低下が続いている。完全失業率は、はっきりとした上昇傾向にある。

雇用者所得は、企業収益の悪化等を映じて弱めの動きとなっている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、食料品価格の落ち着きや、パック旅行の値下がりなどを映じて、マイナスに転じている。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに増勢をたどっている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金が堅調に伸びている中で、法人預金が引き続き増加しているほか、公金預金も定額給付金の受入から足もと増加しており、全体として緩やかに増加している。

貸出動向をみると、個人向けが堅調に推移する中、法人向けは大企業向けを中心に資金需要増が一服していることから、全体として伸び率がやや縮小している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、輸出と生産の持ち直し等から、下げ止まりつつある。

すなわち、雇用・所得環境が厳しさを増している中、個人消費が弱まっているほか、住宅投資も減少している。また、設備投資は、企業収益が大幅な減益となる中、大幅に減少している。一方、輸出は海外における在庫調整の進捗等から低水準ながら持ち直しており、公共投資も足もとは幾分増加している。

こうした中、生産は低水準ながら持ち直しており、企業の景況感も下げ止まりつつある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、足もとは幾分増加している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、緩やかに増加している。

輸出は、低水準ながら持ち直している。

品目別にみると、自動車・同部品は現地在庫の調整進捗等を背景に持ち直している。また、工作機械は下げ止まりつつある。一方、二輪車・同部品は、大幅に減少している。

設備投資は、大幅に減少している。

製造業では、主力の自動車、一般機械、電気機械等で能増投資を見送る動きが広がっていることから大幅に減少している。これに対し、非製造業では、電気・ガス等が高水準の投資を続けることから、全体では小幅ながら増加している。

個人消費は、弱まっている。

各種売上指標をみると、大型小売店販売高および旅行取扱高では減少が続いている。この間、乗用車販売台数や家電販売は、経済対策の効果もみられ始めている。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲、貸家のいずれも減少しているが、とりわけ分譲と貸家の落ち込みが大きくなっている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、低水準ながら持ち直している。

品目別にみると、在庫調整の進捗や一部の環境対応車種の受注好調を背景に自動車・同部品が増加しているほか、電子部品・デバイスも増加に転じている。一方、二輪車・同部品は前年を大幅に下回る生産水準が続いている。

3．雇用・所得動向

雇用・所得環境は、厳しさを増している。

労働需給は、所定外労働時間が減少しているほか、有効求人倍率も低下が続いているなど、大幅に緩和している。また、雇用者所得は、常用労働者数が減少しているほか、賃金も所定外給与を中心に減少していることから、全体として減少している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比マイナスに転じている。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに、前年を上回って推移してきたが、5月は前年を下回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金が堅調であるほか、法人預金も企業で手許流動性を厚めに保有する動きがみられることから、引き続き緩やかに増加している。

貸出動向をみると、年度末にかけて企業が手許流動性の確保を図ったほか、足もとも中小企業を中心に運転資金需要が引き続きみられており、貸出残高の前年比は拡大している。この間、貸出金利は、緩やかな低下傾向がみられる。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、なお厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。

すなわち、輸出は、海外経済の悪化などを背景に、前年比で見ると大幅に減少しているが、足もとは持ち直している。設備投資は、企業収益が大幅に悪化するもとで、減少している。個人消費は、雇用者所得が減少する中、弱い動きが続いている。公共投資は増加している。こうした需要動向のもと、生産は、下げ止まりつつある。この間、企業の景況感は小幅ながら引き続き悪化している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、各種経済対策等により、増加している。

輸出は、海外経済の悪化などを背景に、前年比で見ると大幅に減少しているが、現地在庫の調整進捗などから、足もとは持ち直している。

設備投資は、企業収益が大幅に悪化するもとで、減少している。

個人消費は、弱い動きが続いている。

5月は、百貨店等の大型小売店販売額は、衣料品や高額品の不振から引き続き大幅に減少した。家電販売は、エコポイント制度導入の効果から、増加に転じている。乗用車販売は、自動車減税の実施等により、受注が持ち直しており、前年比での減少幅が幾分縮小している。外食売上高は、弱めの動きとなっているほか、旅行取扱高は、国内・海外ともに大幅に減少している。なお、新型インフルエンザの影響により、5月後半には、特にサービス消費において、顕著な悪化がみられた。

住宅投資は、弱い動きが続いている。

5月の住宅着工は、持家、分譲、貸家いずれも大幅に前年を下回った。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、下げ止まりつつある。この間、在庫は減少を続けている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率が低下を続ける中で、雇用者数は弱含んでいる。賃金は、弱い動きが続いている。

こうしたもとで、雇用者所得は、減少している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マイナスに転じている。

5．企業倒産

企業倒産は、増加傾向にある。

6．金融情勢

預金残高は、緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、このところ前年を下回っているが、これは、一部金融機関が貸出の一部を地域外に勘定移管したことによるものである。この影響を除く実勢ベースでみると、大企業向けの貸出が増加しているほか、住宅ローンや地公体向け貸出の増勢も続いているため、全体として増加している。

預金金利は、引き下げの動きが続いている。

貸出金利は、引き続き低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、下げ止まりつつある。

すなわち、雇用・所得環境が厳しい状況にある中で、個人消費は弱めの動きが続いており、住宅投資も弱めとなっている。設備投資は設備過剰感が続くもとで大幅に減少している。一方、輸出はこのところ持ち直しの動きがみられるほか、公共投資は増加している。こうした中、生産は在庫調整の進捗に伴い足もとやや持ち直している。

この間、企業の足もとの業況感は、大幅に悪化した後、ほぼ横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

公共工事請負金額は、2008年度補正予算執行の効果等から、増加している。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。

地域別にみると、欧州、アジア向けを中心に、一頃に比べ減少幅が縮小している。品目別にみると、自動車、化学、電子部品等で持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、大幅に減少している。

2009年度の設備投資計画（全産業）は、厳しい売上、収益環境や設備の過剰感などを背景に、前年度を大幅に下回る計画となっている。

個人消費は、弱めの動きが続いている。

百貨店売上高は大幅に減少しており、スーパー売上高も弱めの動きが続いている。乗用車販売と家電量販店売上高は、政府の販売奨励策の効果等から、足もとやや持ち直している。

住宅投資は、弱めとなっている。

新設住宅着工戸数は、住宅取得需要が弱い動きを続けており、供給サイド

も着工に慎重になっていることから、弱めとなっている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、在庫調整の進捗に伴い、足もとやや持ち直している。

主要業種別にみると、自動車、化学は在庫調整の一巡等を背景に、生産水準を漸次引き上げている。鉄鋼は減産を緩和しているほか、電子部品・デバイス、情報通信機器も操業度はやや持ち直している。一方、一般機械は国内外での受注減少等を背景に操業度を大幅に引き下げている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況が続いているが、有効求人倍率の低下幅は足もと縮小している。

雇用者所得は、企業業績の悪化を映じ、弱めとなっている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格等の下落を主因に小幅マイナスが続いている。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額は、足もと前年を下回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、残高は前年を上回って推移している。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、悪化を続けているが、一部に下げ止まりの兆しがみられる。

すなわち、住宅投資が減少しているほか、設備投資は大幅に減少している。また、雇用・所得環境が悪化する中で、個人消費は低調に推移している。この間、輸出は減少テンポが緩やかになっているほか、公共投資は足もと持ち直している。こうした中、生産は依然低水準で推移しているものの、在庫調整の進捗等を受け、減産緩和の動きが広がっている。この間、企業の業況感は依然厳しい状況にあるが、先行きは僅かながら改善する見通しとなっている。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、補正予算による上積み等から、足もと持ち直している。

輸出は、海外における在庫調整の進捗等を受けて、減少テンポが緩やかになっている。

設備投資は、大幅に減少している。

6月短観(四国地区)における2009年度の設備投資をみると、製造業を中心に前年を大きく下回る計画となっている。

個人消費は、一部に追加経済対策の効果がみられるものの、全体としては低調に推移している。

大型小売店の売上をみると、衣料品や身の回り品、高額雑貨の不振が続いているほか、食料品についても、消費者の節約意識の高まり等を受けて、やや弱含んでいる。

家電販売は、薄型テレビ等のエコポイント対象商品を中心に足もと持ち直している。

乗用車販売は、一部の車種で新型車投入やエコカー減税の効果がみられることから、減少幅が縮小している。

なお、観光地の入込客数をみると、高速道路通行料金の値下げなどから、休日を中心に堅調に推移している。

住宅投資は、減少している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、依然低水準で推移しているものの、在庫調整の進捗等を受け、減産緩和の動きが広がっている。

主要業種別にみると、輸送機械が高水準の生産を続けているほか、食料品が安定的な生産を継続している。

一方、一般機械、窯業・土石では減産が続いている。この間、電気機械、化学、紙・パルプでは、在庫調整の進捗等を受け、減産幅を縮小している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、悪化している。

有効求人倍率が低下しているほか、雇用の過剰感は強い状態が続いている。

雇用者所得は、夏季賞与削減の動きが広範にみられるなど、厳しさを増している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品の価格が前年を下回っているほか、食料品価格のプラス幅が縮小していることなどから、マイナスで推移している。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債金額とも高めの水準で推移している。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に増加している。

貸出動向は、個人向けが引き続き弱含んでいるほか、法人向けも信用保証制度の利用が一服していることから全体の伸びは鈍化している。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある。

設備投資は減少している。また、雇用・所得環境がさらに厳しさを増す中、個人消費は弱まっており、住宅投資も大幅に減少している。一方、輸出は減少幅が縮小しており、生産も大幅に落ち込んだあと、持ち直しに転じつつある。この間、公共投資は増加に転じつつある。

こうした中、企業の業況感は、幾分改善した。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、地方公共団体や国等による発注増加を背景に、増加に転じつつある。

輸出は、前年比減少幅が縮小している。

地域別にみると、アジア向けを中心に減少幅が縮小している。

品目別にみると、電気機器や化学製品を中心に減少幅が縮小している。

設備投資は、減少している。

6月短観（九州・沖縄地区）によると、2009年度の設備投資は前年度を下回る計画となっている。非製造業は前年度を上回っている一方、製造業では電気機械や輸送用機械を中心に維持・補修投資に止める動きが広がっていることなどから前年度を下回っている。

個人消費は、弱まっている。

家電では薄型テレビなど一部商品の売れ行きが好調となっているほか、乗用車の販売でも減少幅が幾分縮小している。一方、百貨店・スーパーの売上高をみると、食料品は堅調なものの、衣料品や宝飾品などは低調に推移している。旅行取扱高は国内外ともに一段と低調となっている。

住宅投資は、大幅に減少している。

新設住宅着工戸数をみると、貸家や分譲を中心に前年を大幅に下回っている。

2．生産

生産(鋳工業生産)は、大幅に落ち込んだあと、持ち直しに転じつつある。

主要業種別にみると、一般機械で、国内外の需要低迷を背景に減産幅が拡大しているほか、鉄鋼でも、生産調整を継続している。一方、電子部品・デバイスは、在庫調整の進捗や輸出の持ち直しから生産水準を引き上げる動きがみられるほか、輸送機械では、自動車での在庫調整の進捗を主因に減産を緩和している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、さらに厳しさを増している。

常用労働者数が前年を下回っているほか、有効求人倍率が一段と低下している。この間、6月短観(九州・沖縄地区)における企業の雇用人員判断は、「過剰」超幅が幾分拡大した。

雇業者所得は、さらに厳しさを増している。

一人当たり現金給与総額をみると、前年を下回っている。

4．物価

消費者物価(九州地区、除く生鮮食品)は、石油関連商品(ガソリン、灯油等)の下落等により、前年比低下した。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、引き続き前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けの住宅ローンが堅調に推移していることに加え、地公体向けが増加したこともあって、引き続き前年を上回っている。

＜参考2＞ 地域別主要指標

- (注)
1. 計数は7月2日時点。
 2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
 3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
 4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表1-1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 1.2
2007年	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 1.0
2008年	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.5
2007/4Q	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 1.0
2008/1Q	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 0.6	0.3	▲ 1.0	0.5	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 0.3
2Q	▲ 5.7	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 2.7
3Q	▲ 4.5	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 2.0
4Q	▲ 5.8	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 4.8	▲ 4.1	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 4.6
2009/1Q	▲ 6.3	▲ 4.7	▲ 6.9	▲ 7.2	▲ 7.5	▲ 8.2	▲ 7.4	▲ 7.4	▲ 6.6	▲ 7.2
2008/ 4	▲ 5.3	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 4.7	▲ 3.4	▲ 2.2
5	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 3.1	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 4.9	▲ 2.8	▲ 2.0
6	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 3.6	▲ 4.4	▲ 3.6	▲ 3.7	▲ 5.8	▲ 5.3	▲ 4.0
7	▲ 3.1	0.0	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 3.6	▲ 0.2	▲ 0.7
8	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 4.8	▲ 3.2	▲ 2.2
9	▲ 6.8	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 5.1	▲ 3.3
10	▲ 6.1	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 4.3
11	▲ 3.8	▲ 0.8	▲ 5.9	▲ 2.4	▲ 7.5	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 3.1
12	▲ 7.2	▲ 3.2	▲ 5.4	▲ 6.3	▲ 6.5	▲ 6.6	▲ 5.6	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 6.2
2009/ 1	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 5.7	▲ 4.8	▲ 5.1	▲ 5.5
2	▲ 5.6	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 7.9	▲ 8.6	▲ 9.3	▲ 8.3	▲ 9.7	▲ 8.5	▲ 8.1
3	▲ 7.9	▲ 6.0	▲ 9.0	▲ 8.0	▲ 7.8	▲ 10.0	▲ 8.4	▲ 8.2	▲ 6.7	▲ 8.2
4	▲ 6.1	▲ 4.4	▲ 7.3	▲ 6.8	▲ 7.6	▲ 7.2	▲ 7.1	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 6.7
5	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 5.6	▲ 7.0	▲ 6.7	▲ 7.8	▲ 6.7	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 6.5

(注) 2009/5月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 1.0	▲ 0.6	1.9	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 0.9
2007年	▲ 2.0	▲ 0.7	0.1	0.3	0.5	0.3	3.7	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3
2008年	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.4	0.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.2
2007/4Q	▲ 3.2	▲ 1.3	0.4	1.1	0.6	▲ 0.1	4.6	▲ 0.9	▲ 1.4	0.4
2008/1Q	▲ 3.4	1.1	1.6	1.9	0.9	0.9	4.2	0.0	▲ 2.1	1.0
2Q	▲ 4.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.7	0.1	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 1.3
3Q	▲ 2.6	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 0.9
4Q	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 3.2
2009/1Q	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 6.3	▲ 5.4	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 5.6
2008/ 4	▲ 4.5	0.8	0.8	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 1.5	1.0	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 0.7
5	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 0.9	0.2	▲ 1.8	▲ 0.5	1.2	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 0.6
6	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 2.7
7	▲ 1.4	1.7	1.0	0.6	0.3	▲ 0.6	0.1	▲ 2.2	1.0	0.2
8	▲ 2.0	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 0.7	0.9	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.0
9	▲ 4.4	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 2.0	0.1	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 2.1
10	▲ 2.9	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 0.4	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 2.9
11	1.8	0.5	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 4.8	▲ 2.0	0.5	0.1	▲ 1.8	▲ 1.7
12	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 5.7	▲ 4.1	▲ 5.1	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 4.8
2009/ 1	0.7	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 3.6	▲ 3.8
2	0.0	▲ 3.1	▲ 4.7	▲ 7.2	▲ 6.0	▲ 7.4	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 6.5
3	▲ 2.2	▲ 4.5	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 5.0	▲ 8.1	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 6.7
4	0.5	▲ 2.5	▲ 5.4	▲ 5.9	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 5.0	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 5.0
5	3.3	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 5.9	▲ 3.6	▲ 6.0	▲ 4.1	▲ 0.8	▲ 3.4	▲ 4.5

(注) 2009/5月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表1-2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 5.7	▲ 2.7	▲ 2.4
2007年	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 1.0
2008年	3.4	5.0	3.3	3.5	6.1	5.9	7.9	6.0	4.3
2007/4Q	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 1.2	▲ 2.5	▲ 1.0
2008/1Q	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 1.0	0.9	▲ 1.4	▲ 0.5
2Q	4.1	5.8	▲ 0.2	2.1	4.4	6.9	9.6	6.9	2.5
3Q	5.0	6.3	7.2	6.7	10.1	8.6	10.3	8.8	7.6
4Q	5.3	8.1	6.0	5.4	9.2	8.5	9.9	9.0	6.9
2009/1Q	4.8	5.7	3.0	1.9	6.8	5.1	7.9	6.7	4.2
2008/ 4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.0	0.0	▲ 0.2	1.4	0.3	▲ 0.2
5	8.5	10.6	0.1	0.5	2.3	12.0	15.8	12.4	3.5
6	3.9	7.2	▲ 0.6	6.7	10.9	8.8	11.4	7.9	4.0
7	6.6	9.7	11.5	10.5	14.4	11.6	14.5	12.0	11.5
8	2.5	3.4	4.1	4.6	8.1	7.1	8.3	7.1	5.1
9	6.0	6.2	6.1	5.1	7.7	7.2	8.3	7.3	6.4
10	4.7	8.5	7.2	6.1	10.5	9.7	10.7	9.6	7.9
11	6.0	8.9	6.0	5.7	9.4	8.9	11.0	9.7	7.2
12	5.3	6.9	4.9	4.4	7.9	6.9	8.2	7.8	5.8
2009/ 1	7.1	7.9	5.6	4.9	9.2	7.3	9.7	9.2	6.8
2	2.0	3.4	0.6	▲ 0.3	4.9	2.8	5.9	5.0	2.0
3	5.2	5.8	2.8	1.0	6.3	5.0	8.1	5.8	3.9
4	4.9	6.3	3.5	0.6	5.9	4.4	7.2	4.9	4.0
5	▲ 1.9	▲ 2.7	2.4	0.8	4.6	▲ 5.4	▲ 3.8	▲ 4.5	0.8

(注) 2009/5月は速報値。

(2) 店舗調整前

	(前年同期(月)比、%)									(参考)
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸
2006年	▲ 0.1	0.1	0.4	0.2	1.2	1.5	4.4	0.0	0.5	0.9
2007年	▲ 1.7	0.3	1.4	3.0	1.1	1.9	4.5	0.2	1.2	0.2
2008年	3.9	5.9	4.8	6.4	8.1	7.8	11.9	8.8	6.1	6.1
2007/4Q	▲ 1.8	▲ 0.5	1.1	2.6	1.3	1.9	3.5	0.5	1.1	0.0
2008/1Q	▲ 0.9	0.2	1.4	2.6	2.1	2.1	5.4	1.5	1.5	0.9
2Q	4.3	6.7	1.0	4.8	6.4	9.0	13.8	9.8	4.1	4.8
3Q	5.6	6.8	8.5	9.1	11.8	10.0	14.0	11.7	9.2	9.1
4Q	6.1	9.3	7.7	8.5	11.4	9.7	14.0	11.8	8.9	9.0
2009/1Q	5.9	7.2	4.8	5.4	9.2	7.0	10.6	9.7	6.3	5.5
2008/ 4	▲ 0.2	0.2	1.2	1.7	1.9	1.7	5.1	2.5	1.4	0.0
5	8.5	11.7	1.2	3.3	4.0	14.3	20.7	15.6	5.1	3.0
6	4.3	8.0	0.6	9.5	13.3	10.8	15.6	11.1	5.7	11.4
7	7.3	10.2	13.0	13.2	16.6	13.2	18.2	15.2	13.3	14.2
8	3.0	4.1	5.4	7.2	10.0	8.7	12.1	10.3	6.7	6.4
9	6.6	6.4	7.0	7.1	8.9	8.1	11.7	9.4	7.5	7.1
10	5.4	9.6	9.0	8.4	13.0	10.8	15.4	12.7	9.8	9.9
11	6.7	10.2	7.7	9.4	11.3	10.1	15.0	12.6	9.1	9.2
12	6.2	8.2	6.6	7.8	9.9	8.3	11.8	10.3	7.8	7.9
2009/ 1	8.2	9.5	7.5	8.3	11.5	8.7	12.4	11.8	8.8	7.8
2	2.9	4.8	2.3	3.3	7.2	4.7	8.4	7.9	4.0	4.5
3	6.5	7.2	4.7	4.6	8.7	7.4	11.0	9.2	6.1	4.3
4	6.3	8.0	5.5	4.4	8.7	7.1	10.1	8.5	6.5	5.3
5	▲ 0.6	▲ 1.3	4.5	4.8	7.4	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 2.1	3.1	n. a.

(注) 2009/5月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、北陸財務局

(図表1-3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 3.4	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 4.1	▲ 2.3	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 2.3
2007年	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 6.0	▲ 5.6	▲ 7.0	▲ 5.3	▲ 5.2
2008年	▲ 5.1	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 3.9
2007/4Q	▲ 2.4	▲ 3.1	0.9	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 2.8	▲ 4.6	▲ 2.9	▲ 1.9
2008/1Q	▲ 1.6	▲ 0.8	0.2	0.3	▲ 3.2	0.5	▲ 1.2	▲ 4.0	▲ 0.4	▲ 0.7
2Q	▲ 4.0	▲ 2.2	2.1	▲ 0.4	▲ 1.4	1.2	1.1	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.5
3Q	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 3.9	▲ 2.3	0.2	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 1.5
4Q	▲ 14.9	▲ 11.9	▲ 15.4	▲ 15.9	▲ 14.8	▲ 14.0	▲ 11.9	▲ 10.9	▲ 11.0	▲ 14.2
2009/1Q	▲ 22.3	▲ 21.2	▲ 24.2	▲ 26.0	▲ 24.2	▲ 23.4	▲ 20.2	▲ 18.0	▲ 19.4	▲ 23.4
2008/ 4	2.9	3.0	5.7	5.9	5.2	9.2	6.6	5.3	1.9	5.4
5	▲ 9.1	▲ 2.8	▲ 0.2	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 4.1	▲ 0.5	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 3.6
6	▲ 5.9	▲ 6.1	1.0	▲ 2.5	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 2.5
7	4.5	6.0	4.6	7.3	9.3	6.7	6.5	6.4	6.8	7.1
8	▲ 9.1	▲ 6.8	▲ 4.3	▲ 10.2	▲ 6.2	▲ 8.8	▲ 5.6	▲ 9.0	▲ 6.2	▲ 8.1
9	▲ 4.6	▲ 2.6	▲ 10.6	▲ 5.3	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 5.7	▲ 7.0	▲ 3.3	▲ 4.5
10	▲ 8.1	▲ 4.1	▲ 6.2	▲ 8.0	▲ 4.7	▲ 7.8	▲ 4.2	▲ 2.2	▲ 3.8	▲ 6.2
11	▲ 20.2	▲ 17.1	▲ 22.0	▲ 20.1	▲ 21.4	▲ 19.1	▲ 14.7	▲ 15.3	▲ 14.0	▲ 18.9
12	▲ 17.1	▲ 15.0	▲ 17.9	▲ 19.5	▲ 17.6	▲ 15.0	▲ 17.1	▲ 14.8	▲ 15.2	▲ 17.4
2009/ 1	▲ 18.8	▲ 16.0	▲ 18.7	▲ 23.2	▲ 20.7	▲ 20.4	▲ 16.5	▲ 12.6	▲ 15.8	▲ 20.0
2	▲ 24.6	▲ 22.6	▲ 22.0	▲ 26.8	▲ 24.9	▲ 24.9	▲ 23.7	▲ 19.2	▲ 19.2	▲ 24.4
3	▲ 22.5	▲ 22.8	▲ 27.2	▲ 27.0	▲ 25.7	▲ 23.9	▲ 19.6	▲ 19.9	▲ 21.5	▲ 24.5
4	▲ 22.5	▲ 19.9	▲ 23.2	▲ 24.9	▲ 26.4	▲ 22.2	▲ 18.4	▲ 18.3	▲ 18.1	▲ 22.8
5	▲ 14.0	▲ 11.5	▲ 22.5	▲ 18.6	▲ 19.3	▲ 16.7	▲ 16.4	▲ 12.6	▲ 17.0	▲ 17.4

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 8.8	▲ 6.8	▲ 5.8	▲ 6.6	▲ 5.3	▲ 7.5	▲ 8.0	▲ 8.7	▲ 7.1	▲ 6.8
2007年	▲ 5.4	▲ 7.2	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 5.8	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 7.2	▲ 6.3	▲ 5.8
2008年	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 5.7	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 5.4	▲ 3.7	▲ 5.2
2007/4Q	3.6	3.1	7.0	1.9	2.4	3.7	5.1	5.3	2.8	2.9
2008/1Q	1.0	0.7	1.9	1.6	▲ 0.3	1.7	0.8	0.2	2.9	1.3
2Q	▲ 2.8	0.0	3.1	▲ 0.3	0.8	2.5	1.3	4.5	1.5	0.7
3Q	▲ 3.7	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 5.2	▲ 0.9	▲ 2.4
4Q	▲ 21.6	▲ 19.2	▲ 24.3	▲ 22.4	▲ 21.1	▲ 21.1	▲ 22.9	▲ 21.1	▲ 19.9	▲ 21.6
2009/1Q	▲ 28.5	▲ 28.1	▲ 30.8	▲ 32.7	▲ 30.4	▲ 29.6	▲ 29.1	▲ 27.4	▲ 29.3	▲ 30.7
2008/ 4	9.4	8.0	10.2	8.6	7.9	12.4	11.0	15.3	8.7	9.4
5	▲ 9.0	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 4.9	▲ 4.2	▲ 5.7	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 4.4
6	▲ 8.5	▲ 3.9	0.9	▲ 2.8	▲ 0.5	2.0	▲ 3.5	0.3	▲ 0.8	▲ 1.8
7	6.2	7.3	8.4	9.4	11.8	8.2	8.7	10.5	10.7	9.4
8	▲ 12.5	▲ 12.1	▲ 10.3	▲ 13.9	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 9.7	▲ 16.0	▲ 12.1	▲ 12.9
9	▲ 7.9	▲ 4.8	▲ 12.0	▲ 6.9	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 7.9	▲ 10.4	▲ 4.1	▲ 5.6
10	▲ 14.1	▲ 10.1	▲ 14.6	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 14.9	▲ 15.1	▲ 12.6	▲ 11.9	▲ 13.4
11	▲ 30.1	▲ 27.0	▲ 32.9	▲ 27.8	▲ 29.3	▲ 27.6	▲ 28.4	▲ 26.4	▲ 24.8	▲ 27.9
12	▲ 19.7	▲ 19.9	▲ 24.2	▲ 24.9	▲ 21.3	▲ 20.3	▲ 24.8	▲ 23.9	▲ 22.5	▲ 22.9
2009/ 1	▲ 25.8	▲ 22.9	▲ 27.6	▲ 30.4	▲ 26.5	▲ 28.2	▲ 27.9	▲ 21.5	▲ 26.7	▲ 28.0
2	▲ 31.6	▲ 30.1	▲ 28.6	▲ 34.2	▲ 32.7	▲ 31.5	▲ 31.0	▲ 27.9	▲ 29.4	▲ 32.2
3	▲ 28.0	▲ 29.5	▲ 33.1	▲ 33.0	▲ 30.7	▲ 28.9	▲ 28.4	▲ 30.1	▲ 30.5	▲ 31.0
4	▲ 27.2	▲ 24.0	▲ 27.0	▲ 28.6	▲ 31.7	▲ 25.8	▲ 21.8	▲ 24.3	▲ 22.3	▲ 27.2
5	▲ 11.3	▲ 6.8	▲ 22.1	▲ 18.5	▲ 19.6	▲ 15.3	▲ 14.8	▲ 9.1	▲ 12.8	▲ 16.2

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表2)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 2.2	3.7	11.9	1.9	11.4	7.8	3.6	▲ 0.8	5.2	4.4
2007年	▲ 18.0	▲ 15.7	▲ 11.0	▲ 20.2	▲ 11.1	▲ 18.6	▲ 15.1	▲ 11.8	▲ 19.5	▲ 17.8
2008年	▲ 7.0	▲ 7.8	▲ 7.5	9.0	3.5	▲ 1.6	▲ 11.7	4.6	4.4	3.1
2007/4Q	▲ 27.4	▲ 21.0	▲ 5.9	▲ 31.6	▲ 9.7	▲ 33.9	▲ 18.8	▲ 21.5	▲ 33.3	▲ 27.3
2008/1Q	6.9	▲ 13.7	▲ 10.0	▲ 4.4	▲ 2.2	▲ 16.6	▲ 23.7	▲ 3.4	▲ 17.9	▲ 9.0
2Q	▲ 24.7	▲ 18.5	▲ 11.2	▲ 9.4	▲ 1.3	▲ 14.7	▲ 20.5	▲ 8.5	▲ 10.1	▲ 11.0
3Q	34.4	9.4	17.4	53.2	30.1	35.4	19.3	26.7	49.7	40.2
4Q	▲ 24.1	▲ 5.6	▲ 20.7	13.6	▲ 6.4	5.2	▲ 13.9	10.0	13.9	4.1
2009/1Q	▲ 41.9	▲ 15.4	▲ 22.3	▲ 23.3	▲ 17.0	▲ 22.0	▲ 6.6	▲ 23.5	▲ 20.3	▲ 21.4
2008/ 4	▲ 38.5	▲ 20.1	▲ 18.1	▲ 16.9	▲ 0.1	33.8	▲ 16.0	5.6	▲ 6.9	▲ 8.7
5	20.8	▲ 7.2	▲ 4.9	▲ 2.4	6.1	▲ 30.5	▲ 16.2	▲ 5.8	▲ 0.2	▲ 6.5
6	▲ 35.3	▲ 25.1	▲ 10.6	▲ 7.3	▲ 8.2	▲ 30.1	▲ 27.1	▲ 22.6	▲ 20.5	▲ 16.7
7	▲ 5.0	▲ 8.2	10.9	23.2	5.7	21.9	18.0	21.7	49.2	19.0
8	92.6	22.0	13.3	68.9	45.7	37.4	29.0	46.9	59.3	53.6
9	40.3	19.7	28.4	79.3	48.4	51.1	11.8	15.5	41.5	54.2
10	▲ 9.5	19.8	▲ 19.4	26.9	11.7	24.6	▲ 5.6	27.3	33.4	19.8
11	▲ 27.4	▲ 20.5	▲ 19.5	12.5	▲ 19.2	3.1	▲ 14.6	5.4	17.4	0.0
12	▲ 36.4	▲ 13.5	▲ 23.6	2.8	▲ 8.9	▲ 8.3	▲ 19.9	▲ 1.6	▲ 4.9	▲ 5.8
2009/ 1	▲ 60.9	▲ 7.6	▲ 17.5	▲ 20.6	▲ 4.3	▲ 23.7	12.6	▲ 16.2	▲ 30.9	▲ 18.7
2	▲ 19.4	▲ 27.6	▲ 26.5	▲ 29.0	▲ 27.3	▲ 27.0	▲ 2.2	▲ 21.5	▲ 6.3	▲ 24.9
3	▲ 41.1	▲ 10.7	▲ 22.5	▲ 20.5	▲ 19.4	▲ 14.6	▲ 31.1	▲ 32.4	▲ 20.9	▲ 20.7
4	▲ 33.4	▲ 20.0	▲ 12.3	▲ 29.2	▲ 40.5	▲ 41.4	▲ 9.5	▲ 39.4	▲ 34.4	▲ 32.4
5	▲ 47.5	▲ 17.3	▲ 19.2	▲ 30.4	▲ 33.3	▲ 26.1	▲ 25.3	▲ 24.9	▲ 39.6	▲ 30.8

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表3)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年度	12.6	▲ 6.0	12.0	▲ 6.5	6.5	▲ 2.8	5.8	6.5	7.2	0.6
2007年度	▲ 18.6	▲ 4.4	▲ 30.2	▲ 11.1	▲ 24.8	0.8	▲ 8.1	▲ 1.0	▲ 14.6	▲ 12.2
2008年度	▲ 8.8	▲ 20.2	▲ 15.4	5.0	6.2	▲ 13.3	▲ 20.5	▲ 34.5	▲ 24.0	▲ 7.6
2007/4Q	▲ 8.6	9.3	▲ 38.3	▲ 23.1	▲ 31.8	19.2	▲ 21.9	22.8	▲ 29.9	▲ 15.7
2008/1Q	15.8	32.7	▲ 50.3	▲ 9.6	▲ 5.2	▲ 10.6	▲ 6.0	5.1	▲ 25.4	▲ 9.8
2Q	▲ 4.5	▲ 38.6	▲ 39.0	▲ 24.2	▲ 19.9	▲ 17.0	▲ 43.0	▲ 65.1	▲ 42.0	▲ 28.7
3Q	26.1	11.3	19.0	51.0	45.6	53.0	▲ 3.2	31.3	27.6	38.7
4Q	▲ 33.7	▲ 31.2	▲ 4.8	25.6	26.9	▲ 43.0	▲ 3.1	▲ 37.1	▲ 25.7	▲ 8.4
2009/1Q	▲ 30.4	▲ 6.9	▲ 21.1	▲ 5.4	▲ 8.5	▲ 12.4	▲ 7.4	▲ 14.6	▲ 34.4	▲ 11.3
2008/3	42.7	81.2	▲ 28.5	29.8	16.4	17.5	25.2	18.2	▲ 43.5	15.7
4	▲ 6.9	▲ 17.7	▲ 25.8	▲ 11.5	▲ 15.2	25.3	▲ 17.2	▲ 62.4	▲ 49.4	▲ 16.6
5	50.0	▲ 39.3	▲ 35.3	▲ 28.8	▲ 12.0	▲ 9.6	▲ 52.8	▲ 52.5	▲ 27.3	▲ 24.1
6	▲ 28.8	▲ 49.3	▲ 48.4	▲ 29.4	▲ 30.7	▲ 42.0	▲ 49.0	▲ 74.4	▲ 44.8	▲ 40.0
7	6.2	▲ 10.9	▲ 17.6	18.6	▲ 3.4	78.6	▲ 25.8	62.5	14.5	18.0
8	84.1	3.4	25.9	45.7	128.7	4.5	1.7	▲ 10.8	95.0	43.5
9	1.5	67.2	69.0	118.2	45.7	133.5	21.2	86.8	0.1	67.6
10	▲ 33.2	6.7	17.4	63.0	194.7	▲ 33.0	22.8	31.7	43.7	29.4
11	▲ 28.5	▲ 32.7	▲ 21.1	▲ 1.7	0.2	▲ 47.3	50.7	▲ 78.8	▲ 20.1	▲ 22.4
12	▲ 40.1	▲ 53.2	4.5	27.8	▲ 13.5	▲ 47.3	▲ 37.4	80.9	▲ 57.8	▲ 17.7
2009/1	▲ 32.2	61.5	▲ 24.4	▲ 17.9	11.9	▲ 2.3	55.7	▲ 18.5	▲ 31.2	▲ 3.5
2	▲ 14.2	▲ 14.2	▲ 15.5	32.0	12.3	▲ 2.5	▲ 19.2	▲ 15.2	▲ 44.5	3.3
3	▲ 36.0	▲ 39.2	▲ 23.3	▲ 23.0	▲ 38.9	▲ 24.2	▲ 44.0	▲ 10.2	▲ 24.4	▲ 29.2
4	▲ 24.6	▲ 44.1	▲ 46.8	▲ 38.2	▲ 44.7	▲ 35.6	▲ 62.6	32.0	▲ 34.4	▲ 38.8

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2007年度	2.0	11.9	13.3	6.5	2.2	1.5	23.3	4.0	13.3	26.5	6.7
製造	▲ 6.5	9.1	6.6	12.4	▲ 8.3	0.1	23.4	▲ 0.6	16.1	37.1	5.6
非製造	5.9	14.0	20.5	▲ 1.7	4.9	6.2	23.2	13.8	9.6	15.6	7.4
2008年度	8.5	▲ 0.1	12.6	1.5	5.7	1.6	3.8	1.2	▲ 0.5	▲ 1.7	2.9
製造	▲ 8.2	▲ 25.4	▲ 3.6	▲ 2.1	25.8	2.3	30.1	▲ 0.7	2.3	▲ 8.2	6.1
非製造	16.3	17.7	28.1	8.3	2.0	▲ 0.5	▲ 11.5	4.6	▲ 4.6	5.6	0.8

(注) 2008年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	57	171	87	429	248	210	99	40	203	1,544
2006年	62	228	96	521	267	257	102	52	197	1,782
2007年	65	163	104	537	306	242	93	52	229	1,791
2008年	35	139	94	481	307	259	83	59	174	1,631

(注) 1. 2008年は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表4)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年度	▲ 10.1	▲ 7.3	▲ 7.9	▲ 2.1	3.6	▲ 14.1	▲ 4.4	▲ 15.2	▲ 2.9	▲ 5.2
2007年度	▲ 8.1	▲ 5.0	▲ 1.7	0.6	▲ 5.8	▲ 4.0	▲ 11.8	▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 4.1
2008年度	▲ 2.9	▲ 2.1	7.0	4.3	▲ 3.8	▲ 1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 3.4	0.1
2007/4Q	20.3	▲ 12.8	▲ 11.9	3.9	▲ 3.3	▲ 7.6	▲ 11.3	▲ 7.6	▲ 6.3	▲ 2.9
2008/1Q	▲ 15.9	11.9	0.6	▲ 3.2	▲ 1.6	▲ 3.5	▲ 15.5	▲ 12.6	▲ 10.9	▲ 5.2
2Q	▲ 6.7	▲ 22.4	0.7	▲ 4.3	▲ 10.4	▲ 10.7	▲ 9.9	▲ 12.4	▲ 2.0	▲ 8.4
3Q	▲ 1.8	7.7	▲ 5.3	23.6	▲ 2.8	▲ 8.7	▲ 1.9	▲ 5.2	▲ 1.6	4.7
4Q	▲ 13.7	7.6	5.9	▲ 2.2	▲ 7.2	5.4	▲ 5.8	▲ 9.5	▲ 7.7	▲ 2.8
2009/1Q	18.3	6.3	34.1	2.0	8.7	8.9	27.2	30.6	▲ 2.0	7.8
2008/ 4	▲ 12.1	▲ 27.2	34.4	12.0	3.4	▲ 16.1	▲ 17.5	▲ 21.5	2.8	▲ 4.7
5	▲ 10.7	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 4.1	▲ 33.0	▲ 18.5	0.5	23.6	4.0	▲ 9.6
6	3.7	▲ 19.4	▲ 13.6	▲ 17.6	▲ 5.0	3.7	▲ 10.8	▲ 24.9	▲ 12.7	▲ 11.3
7	▲ 6.2	8.4	8.4	56.4	▲ 0.9	▲ 12.1	▲ 9.9	▲ 2.7	4.5	13.8
8	▲ 2.3	2.1	▲ 24.9	1.1	▲ 10.9	▲ 15.2	▲ 6.3	▲ 8.4	▲ 9.9	▲ 6.0
9	6.5	12.4	0.4	11.6	1.8	▲ 0.9	12.3	▲ 4.6	0.3	5.5
10	▲ 16.2	7.5	▲ 15.0	1.7	▲ 10.6	0.7	▲ 1.1	2.8	6.5	▲ 0.4
11	▲ 8.2	▲ 0.3	21.4	12.4	▲ 10.9	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 18.3	▲ 26.5	▲ 2.8
12	▲ 14.9	17.1	25.4	▲ 20.8	2.3	21.0	▲ 12.4	▲ 16.2	▲ 7.4	▲ 6.4
2009/ 1	27.8	5.4	▲ 3.6	7.9	3.2	▲ 12.0	6.0	5.5	▲ 4.1	1.9
2	61.6	▲ 10.1	▲ 7.7	▲ 0.4	6.3	▲ 25.6	30.4	0.7	▲ 10.4	▲ 2.8
3	12.2	13.1	67.6	0.9	12.3	52.3	37.8	75.7	3.2	15.3
4	18.0	21.4	35.5	18.1	13.1	28.5	35.7	18.2	15.1	20.5
5	▲ 11.0	0.2	18.8	▲ 5.9	8.1	103.3	▲ 16.8	▲ 15.4	▲ 26.5	2.5

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表5-1)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年	3.1	3.8	4.4	2.0	8.3	5.0	3.3	4.1	7.5	4.5
2007年	0.9	4.6	1.1	2.1	3.2	1.0	2.6	1.7	2.3	2.8
2008年	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.4
2007/4Q	0.0	▲ 1.6	2.8	▲ 0.7	2.9	0.2	2.3	2.5	1.7	0.9
2008/1Q	2.0	1.1	1.3	0.2	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 1.2	0.3
2Q	▲ 0.9	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 0.1	0.8	▲ 0.2	▲ 1.3
3Q	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 3.2
4Q	▲ 8.4	▲ 10.0	▲ 12.7	▲ 10.0	▲ 13.2	▲ 7.6	▲ 11.8	▲ 6.8	▲ 10.2	▲ 11.3
2009/1Q	▲ 11.0	▲ 22.8	▲ 18.1	▲ 20.4	▲ 27.5	▲ 16.8	▲ 21.6	▲ 17.0	▲ 26.5	▲ 22.1
2008/ 4	0.4	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 0.2	2.7	2.5	▲ 1.0	▲ 0.6
5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.1	0.5	4.1	2.3	▲ 0.5	2.6	2.2	1.2
6	0.1	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 2.0
7	2.6	0.2	1.0	0.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.7	0.9	▲ 0.4	▲ 0.3
8	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 4.0	1.3	▲ 0.8	▲ 2.8	▲ 3.1	▲ 3.1
9	▲ 3.2	▲ 0.6	▲ 0.8	1.5	0.3	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.3	0.7	0.1
10	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 5.4	▲ 3.6	▲ 5.1	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 3.4
11	▲ 2.2	▲ 4.0	▲ 6.5	▲ 6.0	▲ 6.5	▲ 4.0	▲ 8.4	▲ 4.5	▲ 6.8	▲ 7.0
12	▲ 5.8	▲ 12.8	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 9.7	▲ 5.2	▲ 9.3	▲ 5.0	▲ 10.4	▲ 8.4
2009/ 1	▲ 1.8	▲ 7.9	▲ 9.7	▲ 8.5	▲ 10.5	▲ 9.0	▲ 11.9	▲ 8.5	▲ 13.4	▲ 10.1
2	▲ 5.6	▲ 12.1	▲ 2.7	▲ 9.2	▲ 16.6	▲ 6.0	▲ 0.8	▲ 5.7	▲ 10.2	▲ 9.4
3	▲ 3.7	4.7	▲ 2.1	1.0	0.0	0.6	▲ 4.5	▲ 2.3	1.7	1.6
4	4.5	6.7	6.4	3.4	3.8	4.9	5.5	12.5	9.0	5.9
5	n. a.	5.9								

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 2009/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2009/4月は速報値。
 3. 2008年は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年	3.1	3.8	4.4	2.0	8.3	5.0	3.3	4.1	7.5	4.5
2007年	0.9	4.6	1.1	2.1	3.2	1.0	2.6	1.7	2.3	2.8
2008年	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.4
2007/4Q	▲ 0.5	3.1	2.5	2.1	4.2	0.6	3.2	3.7	2.5	3.3
2008/1Q	1.0	0.7	2.2	1.7	2.9	▲ 1.4	1.6	4.2	2.7	2.4
2Q	0.7	▲ 1.4	2.3	▲ 0.2	0.6	▲ 2.1	2.7	2.7	3.1	0.8
3Q	▲ 0.5	▲ 4.7	1.8	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 1.0	1.1	0.1	▲ 0.7	▲ 1.4
4Q	▲ 9.9	▲ 14.9	▲ 14.8	▲ 14.2	▲ 19.6	▲ 10.7	▲ 14.7	▲ 9.3	▲ 13.3	▲ 14.5
2009/1Q	▲ 21.6	▲ 34.5	▲ 31.9	▲ 32.6	▲ 41.7	▲ 24.9	▲ 33.3	▲ 23.7	▲ 36.2	▲ 34.6
2008/ 4	1.1	1.2	3.9	1.5	0.6	▲ 3.4	3.4	3.0	2.7	1.8
5	▲ 0.1	▲ 1.4	1.9	0.3	1.3	▲ 1.7	2.0	3.6	3.1	0.9
6	1.2	▲ 3.9	1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.2	3.0	1.4	3.4	▲ 0.2
7	4.2	▲ 1.6	4.7	▲ 0.2	5.5	▲ 2.0	2.5	1.8	2.9	2.3
8	▲ 2.6	▲ 9.8	▲ 2.4	▲ 10.0	▲ 10.5	▲ 2.8	0.0	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 7.2
9	▲ 3.0	▲ 3.0	2.9	▲ 0.8	▲ 1.7	1.7	0.8	0.8	0.0	0.4
10	▲ 6.3	▲ 7.8	▲ 7.5	▲ 7.7	▲ 12.1	▲ 5.0	▲ 4.1	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 6.6
11	▲ 11.3	▲ 14.6	▲ 17.3	▲ 15.9	▲ 21.8	▲ 13.6	▲ 16.7	▲ 10.4	▲ 14.1	▲ 16.5
12	▲ 12.3	▲ 22.7	▲ 19.9	▲ 19.2	▲ 25.5	▲ 13.6	▲ 23.1	▲ 12.1	▲ 20.7	▲ 20.7
2009/ 1	▲ 17.3	▲ 31.3	▲ 30.1	▲ 28.7	▲ 35.2	▲ 22.4	▲ 32.1	▲ 20.6	▲ 31.8	▲ 30.9
2	▲ 24.4	▲ 38.3	▲ 33.5	▲ 36.4	▲ 46.2	▲ 29.0	▲ 36.0	▲ 27.8	▲ 40.4	▲ 38.4
3	▲ 22.7	▲ 33.8	▲ 31.9	▲ 32.4	▲ 43.0	▲ 23.1	▲ 31.8	▲ 22.8	▲ 36.1	▲ 34.2
4	▲ 20.2	▲ 30.3	▲ 28.3	▲ 30.5	▲ 40.1	▲ 20.0	▲ 31.0	▲ 16.0	▲ 30.3	▲ 30.7
5	n. a.	▲ 29.5								

- (注) 1. 2009/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2009/4月は速報値。
 2. 2008年は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局 「鋳工業生産動向」

(図表5-2)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年	3.7	6.2	1.4	7.5	4.8	3.3	3.4	7.3	4.6
2007年	▲ 0.1	7.4	1.9	3.7	1.1	2.8	0.8	2.5	3.1
2008年	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.2
2007/4Q	0.9	▲ 1.2	0.0	2.9	0.2	2.1	1.1	2.5	1.4
2008/1Q	4.2	1.6	0.4	▲ 0.9	▲ 0.6	0.0	▲ 2.5	▲ 1.8	0.5
2Q	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 0.6	0.7	▲ 0.4	▲ 1.9
3Q	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 4.6	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 3.0
4Q	▲ 6.8	▲ 9.2	▲ 9.6	▲ 12.5	▲ 8.2	▲ 12.4	▲ 7.7	▲ 12.0	▲ 11.0
2009/1Q	▲ 7.3	▲ 25.6	▲ 19.2	▲ 28.1	▲ 16.1	▲ 19.4	▲ 13.4	▲ 24.2	▲ 21.0
2008/ 4	0.8	0.7	▲ 0.7	▲ 1.1	1.0	2.9	2.0	▲ 1.3	▲ 0.7
5	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	2.0	1.1	▲ 0.4	0.3	2.9	1.0
6	0.9	▲ 3.5	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 2.6
7	0.7	1.8	0.4	▲ 0.5	0.6	▲ 0.1	▲ 0.9	0.5	0.5
8	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 3.4	▲ 4.0	▲ 1.1	0.2	▲ 1.1	▲ 4.5	▲ 3.3
9	▲ 2.0	0.6	0.9	0.5	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 0.9	0.4	0.1
10	▲ 0.3	0.4	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 2.0	▲ 4.5	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 3.0
11	▲ 2.2	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 6.3	▲ 5.6	▲ 8.0	▲ 4.8	▲ 8.7	▲ 7.2
12	▲ 6.0	▲ 16.2	▲ 7.3	▲ 8.3	▲ 6.0	▲ 6.2	▲ 5.4	▲ 10.7	▲ 8.1
2009/ 1	1.2	▲ 8.2	▲ 8.7	▲ 15.1	▲ 7.3	▲ 13.1	▲ 5.9	▲ 11.1	▲ 10.8
2	▲ 3.2	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 13.0	▲ 5.8	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 9.1	▲ 6.1
3	▲ 5.0	5.3	1.9	2.1	0.4	0.7	▲ 1.6	3.8	1.5
4	▲ 0.2	10.4	1.5	2.9	4.2	1.3	9.0	10.0	3.0
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	4.5

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 2009/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2009/4月は速報値。
 3. 2008年は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年	3.7	6.2	1.4	7.5	4.8	3.3	3.4	7.3	4.6
2007年	▲ 0.1	7.4	1.9	3.7	1.1	2.8	0.8	2.5	3.1
2008年	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.2
2007/4Q	▲ 1.1	5.7	2.2	5.5	1.1	4.2	2.3	3.9	4.4
2008/1Q	2.4	1.9	2.2	2.5	0.2	2.5	2.9	4.3	3.2
2Q	3.6	▲ 1.1	▲ 0.5	1.3	▲ 1.3	3.2	1.4	3.9	1.0
3Q	0.4	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 1.0	1.7	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 1.5
4Q	▲ 7.8	▲ 13.9	▲ 14.4	▲ 19.4	▲ 11.6	▲ 15.4	▲ 10.6	▲ 16.2	▲ 14.9
2009/1Q	▲ 18.1	▲ 36.4	▲ 31.5	▲ 41.5	▲ 25.5	▲ 31.4	▲ 22.0	▲ 36.0	▲ 33.5
2008/ 4	1.8	2.4	1.5	3.0	▲ 0.6	5.2	2.4	4.2	2.6
5	2.4	▲ 0.4	▲ 0.2	2.1	▲ 1.5	2.7	0.4	4.7	1.5
6	6.6	▲ 4.9	▲ 2.8	▲ 0.9	▲ 1.9	1.9	1.4	2.9	▲ 0.8
7	8.4	0.7	0.2	5.6	1.3	3.9	▲ 0.9	4.9	3.0
8	▲ 3.9	▲ 10.5	▲ 9.2	▲ 10.1	▲ 4.6	▲ 0.2	▲ 4.4	▲ 7.7	▲ 7.1
9	▲ 3.0	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.7	0.1	1.3	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.5
10	▲ 3.8	▲ 5.4	▲ 8.3	▲ 12.4	▲ 4.7	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 6.5	▲ 7.1
11	▲ 8.8	▲ 12.1	▲ 15.9	▲ 21.5	▲ 15.1	▲ 18.2	▲ 12.5	▲ 18.5	▲ 17.0
12	▲ 10.8	▲ 24.2	▲ 18.9	▲ 24.8	▲ 15.1	▲ 21.6	▲ 13.6	▲ 23.8	▲ 20.7
2009/ 1	▲ 13.7	▲ 33.5	▲ 28.7	▲ 37.3	▲ 23.4	▲ 32.4	▲ 20.2	▲ 32.8	▲ 31.6
2	▲ 22.0	▲ 40.7	▲ 35.3	▲ 45.2	▲ 29.6	▲ 34.6	▲ 24.9	▲ 40.7	▲ 36.7
3	▲ 18.4	▲ 34.9	▲ 30.6	▲ 41.5	▲ 23.5	▲ 27.4	▲ 21.0	▲ 34.5	▲ 32.4
4	▲ 20.0	▲ 29.6	▲ 29.8	▲ 40.1	▲ 22.0	▲ 29.9	▲ 16.5	▲ 28.1	▲ 30.7
5	n. a.	▲ 30.0							

- (注) 1. 2009/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2009/4月は速報値。
 2. 2008年は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表5-3)

鉱工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年	9.2	▲ 1.6	3.4	8.1	▲ 0.2	9.6	3.3	0.2	3.5
2007年	▲ 2.5	4.7	0.9	▲ 1.6	0.1	▲ 5.7	2.1	1.2	1.3
2008年	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2007/4Q	2.2	0.0	0.4	▲ 0.5	1.9	2.5	5.9	4.6	1.2
2008/1Q	▲ 0.3	0.9	1.8	▲ 3.7	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.0	4.2	▲ 0.3
2Q	▲ 1.7	0.0	0.3	▲ 0.9	1.5	▲ 1.8	1.7	0.6	1.0
3Q	1.4	2.1	1.7	1.4	0.4	1.8	▲ 2.7	3.7	1.4
4Q	0.5	6.0	4.7	0.4	4.5	▲ 0.6	8.8	8.1	1.9
2009/1Q	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 11.9	▲ 5.0	▲ 5.8	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 7.4	▲ 9.0
2008/ 4	▲ 2.5	2.7	0.8	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 0.5
5	0.2	▲ 1.7	0.1	1.2	0.2	3.2	2.4	0.1	0.6
6	0.7	▲ 0.9	▲ 0.6	0.1	2.1	▲ 0.5	1.1	1.8	0.9
7	1.4	1.9	0.9	0.8	▲ 2.2	0.7	0.0	▲ 1.7	0.1
8	0.5	▲ 1.2	0.3	0.0	1.4	▲ 0.2	▲ 2.5	3.7	▲ 0.2
9	▲ 0.5	1.4	0.5	0.7	1.2	1.3	▲ 0.2	1.7	1.5
10	▲ 0.8	3.8	4.9	2.6	1.1	1.2	3.9	1.3	1.1
11	▲ 0.4	0.2	0.0	0.0	3.5	1.8	▲ 0.4	3.0	0.6
12	1.7	1.9	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 3.4	5.1	3.5	0.2
2009/ 1	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 1.9	3.1	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 1.5
2	0.8	▲ 2.0	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.7	▲ 4.2
3	▲ 0.6	▲ 5.4	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 3.6
4	▲ 1.9	▲ 4.0	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 8.3	▲ 2.7
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.6

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2009/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2009/4月は速報値。
 4. 2008年は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年	9.2	▲ 1.6	3.4	8.1	▲ 0.2	9.6	3.3	0.2	3.5
2007年	▲ 2.5	4.7	0.9	▲ 1.6	0.1	▲ 5.7	2.1	1.2	1.3
2008年	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2007/4Q	▲ 2.5	4.7	0.9	▲ 1.6	0.1	▲ 5.7	2.1	1.2	1.3
2008/1Q	▲ 0.3	5.7	2.7	▲ 3.2	▲ 0.6	0.9	0.2	7.3	1.9
2Q	2.3	3.4	2.1	▲ 5.0	1.2	▲ 0.1	6.9	8.2	2.6
3Q	1.9	0.6	3.6	▲ 3.7	2.8	1.9	2.5	13.2	3.1
4Q	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2009/1Q	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 5.9	▲ 4.0	0.3	▲ 11.0	▲ 1.3	4.5	▲ 5.2
2008/ 4	▲ 2.7	8.4	3.6	▲ 5.9	▲ 2.9	▲ 3.9	3.1	6.3	1.0
5	▲ 0.5	6.2	3.2	▲ 4.9	▲ 2.0	0.1	5.7	7.0	1.5
6	2.3	3.4	2.1	▲ 5.0	1.2	▲ 0.1	6.9	8.2	2.6
7	3.9	5.4	3.5	▲ 4.7	▲ 1.5	0.2	5.5	5.3	2.1
8	3.8	2.0	2.7	▲ 4.3	0.1	1.0	1.9	10.6	1.7
9	1.9	0.6	3.6	▲ 3.7	2.8	1.9	2.5	13.2	3.1
10	▲ 0.2	7.7	9.9	▲ 1.2	2.5	3.8	6.0	12.9	4.4
11	▲ 1.8	7.8	9.8	▲ 2.3	7.0	2.3	4.5	18.1	4.3
12	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2009/ 1	▲ 3.1	5.4	6.3	3.1	5.0	▲ 3.7	4.1	12.9	2.8
2	▲ 0.4	4.8	0.6	▲ 2.7	5.2	▲ 7.5	0.4	9.4	▲ 1.7
3	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 5.9	▲ 4.0	0.3	▲ 11.0	▲ 1.3	4.5	▲ 5.2
4	▲ 1.1	▲ 8.9	▲ 9.2	▲ 3.8	▲ 2.3	▲ 9.4	▲ 1.2	▲ 3.1	▲ 7.2
5	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 8.3					

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2009/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2009/4月は速報値。
 3. 2008年は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表6-1)

雇用関連(1)

(1) 有効求人倍率(季節調整済)

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2006年	0.59	0.77	1.31	1.19	1.25	1.56	1.08	1.19	0.89	0.73	1.06	1.22
2007年	0.56	0.76	1.30	1.25	1.14	1.58	1.09	1.15	0.89	0.74	1.04	1.22
2008年	0.44	0.60	1.05	1.06	1.01	1.32	0.87	1.02	0.82	0.60	0.88	0.97
2007/4Q	0.53	0.71	1.26	1.19	1.13	1.52	1.03	1.12	0.88	0.69	1.01	1.18
2008/1Q	0.48	0.69	1.21	1.19	1.14	1.52	0.96	1.08	0.86	0.66	0.98	1.12
2Q	0.42	0.65	1.13	1.12	1.07	1.44	0.91	1.09	0.84	0.63	0.92	1.04
3Q	0.43	0.58	1.02	1.04	0.97	1.29	0.84	1.01	0.82	0.58	0.85	0.93
4Q	0.43	0.51	0.87	0.89	0.87	1.07	0.78	0.89	0.78	0.52	0.76	0.79
2009/1Q	0.42	0.39	0.60	0.58	0.71	0.65	0.62	0.67	0.63	0.45	0.59	0.59
2008/ 4	0.43	0.66	1.17	1.18	1.10	1.46	0.93	1.09	0.86	0.64	0.93	1.08
5	0.41	0.66	1.13	1.09	1.08	1.45	0.91	1.09	0.84	0.63	0.93	1.03
6	0.41	0.63	1.09	1.08	1.04	1.40	0.88	1.08	0.83	0.61	0.90	1.00
7	0.43	0.60	1.05	1.06	1.01	1.34	0.86	1.05	0.83	0.60	0.88	0.97
8	0.42	0.58	1.02	1.04	0.97	1.30	0.85	1.01	0.82	0.58	0.85	0.94
9	0.43	0.56	0.98	1.02	0.94	1.24	0.82	0.98	0.81	0.56	0.83	0.90
10	0.43	0.54	0.92	0.98	0.91	1.16	0.81	0.94	0.80	0.54	0.80	0.84
11	0.43	0.50	0.87	0.91	0.87	1.08	0.78	0.89	0.78	0.52	0.76	0.80
12	0.44	0.48	0.81	0.79	0.84	0.98	0.76	0.85	0.75	0.50	0.73	0.74
2009/ 1	0.43	0.43	0.71	0.67	0.79	0.79	0.68	0.75	0.68	0.48	0.67	0.67
2	0.44	0.38	0.59	0.57	0.72	0.65	0.62	0.66	0.63	0.45	0.59	0.57
3	0.38	0.36	0.53	0.50	0.64	0.54	0.55	0.61	0.58	0.43	0.52	0.52
4	0.32	0.34	0.50	0.45	0.56	0.48	0.51	0.56	0.56	0.40	0.46	0.48
5	0.31	0.33	0.49	0.41	0.50	0.45	0.47	0.55	0.55	0.38	0.44	0.47

(注) 1. 年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表6-2)

雇用関連(2)

(1) 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	5.4	4.8	3.4	3.5	4.0	3.0	5.0	3.5	3.9	5.0	4.1
2007年	5.0	4.7	3.4	3.2	3.6	2.7	4.4	3.6	3.9	4.7	3.9
2008年	5.1	4.7	3.4	3.5	3.8	2.9	4.5	3.6	4.5	4.6	4.0
2007/4Q	5.0	4.7	3.1	3.4	3.4	2.8	4.3	3.6	4.0	4.2	3.7
2008/1Q	5.6	5.4	3.9	3.6	3.7	3.0	4.3	3.7	4.5	4.3	4.0
2Q	5.0	4.3	3.4	3.8	3.9	2.8	4.4	3.6	4.4	5.0	4.0
3Q	4.9	4.7	3.0	3.7	3.7	3.0	4.7	3.9	4.0	4.7	4.0
4Q	4.3	4.8	3.4	3.6	3.7	3.2	4.4	3.7	4.5	4.4	3.9
2009/1Q	5.6	6.4	4.2	4.0	4.2	3.9	5.0	4.7	5.2	5.0	4.6

(資料) 総務省「労働力調査」

(2) 雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	0.0	1.0	2.1	1.4	1.3	2.1	1.7	1.9	1.9	1.4	1.5
2007年	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	3.0	1.8	1.5	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.7	0.9
2008年	0.4	▲ 1.3	▲ 0.4	0.7	0.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 0.2	0.0
2007/4Q	2.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.6	3.4	1.3	0.8	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 0.3	0.9
2008/1Q	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 1.7	1.4	0.6	0.6	0.6	▲ 1.2	▲ 6.3	0.9	0.0
2Q	0.0	▲ 1.0	0.4	0.5	0.6	▲ 0.3	1.5	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 1.7	0.0
3Q	2.7	▲ 0.8	▲ 0.4	1.2	0.1	0.3	▲ 0.8	▲ 0.6	1.3	0.5	0.1
4Q	0.0	▲ 1.3	0.8	0.2	1.1	▲ 1.7	▲ 0.5	0.9	0.6	▲ 0.3	0.0
2009/1Q	0.0	▲ 2.3	0.4	▲ 0.2	0.2	▲ 1.8	0.0	▲ 0.3	1.4	0.0	▲ 0.3

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表7)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2006年	0.4	0.3	0.1	0.1	0.2	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1
2007年	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0
2008年	2.3	2.1	1.7	1.3	1.6	1.2	1.7	1.5	1.5	2.1	1.5
2007/4Q	0.9	0.6	0.0	0.3	0.1	0.4	0.6	0.5	0.5	0.7	0.5
2008/1Q	1.9	1.4	1.0	0.9	0.7	0.9	1.4	1.1	1.2	1.6	1.0
2Q	2.4	2.1	1.6	1.3	1.4	1.2	1.8	1.5	1.5	2.2	1.5
3Q	3.7	3.6	2.9	2.0	2.5	1.8	2.7	2.4	2.4	3.0	2.3
4Q	1.0	1.4	1.2	1.1	1.6	0.9	1.1	1.0	1.0	1.6	1.0
2009/1Q	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.8	▲ 0.1
2008/ 4	1.6	1.4	0.9	0.8	0.6	0.8	1.2	1.0	1.0	1.7	0.9
5	2.3	2.1	1.6	1.3	1.4	1.2	1.8	1.5	1.6	2.4	1.5
6	3.2	3.0	2.3	1.7	2.1	1.6	2.3	2.0	1.9	2.7	1.9
7	3.9	3.6	2.8	2.1	2.5	1.8	2.8	2.4	2.3	3.3	2.4
8	4.0	3.7	3.0	2.1	2.6	1.8	2.7	2.5	2.4	3.1	2.4
9	3.4	3.6	2.8	2.0	2.6	1.8	2.6	2.3	2.3	2.7	2.3
10	2.6	2.8	2.3	1.7	2.5	1.5	2.2	2.0	1.9	2.0	1.9
11	1.0	1.4	1.1	1.0	1.5	0.8	1.0	1.1	0.9	1.6	1.0
12	▲ 0.6	0.1	0.0	0.4	0.8	0.3	0.1	0.0	0.1	1.0	0.2
2009/ 1	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	0.3	0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.8	0.0
2	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.3	0.1	0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	1.1	0.0
3	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	0.2	0.0	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.6	▲ 0.1
4	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	0.5	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.0	0.7	▲ 0.1
5	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 1.1

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004/3	▲ 6.8	▲ 7.7	▲ 11.4	▲ 8.3	▲ 8.1	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 9.0	▲ 6.2	▲ 8.4
9	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 10.6	▲ 7.4	▲ 7.5	▲ 9.5	▲ 8.0	▲ 9.3	▲ 6.4	▲ 8.0
2005/3	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 9.3	▲ 6.3	▲ 6.5	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 8.7	▲ 6.3	▲ 7.1
9	▲ 7.0	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 6.0	▲ 6.1
2006/3	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 5.7	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 4.8
9	▲ 6.0	▲ 5.9	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 5.1	▲ 3.5
2007/3	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 3.3	0.5	▲ 1.8	0.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 2.1
9	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 2.9	2.6	▲ 0.7	1.9	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 1.0
2008/3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 2.8	2.4	0.0	1.4	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 0.8
9	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.9
2009/3	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.9

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表8)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 8.6	▲ 2.1	19.0	1.7	▲ 7.6	3.4	19.3	18.7	0.1	1.9
2007年	13.4	▲ 1.5	4.6	10.5	7.1	3.6	▲ 8.8	3.3	10.6	6.4
2008年	22.1	16.9	28.2	12.0	4.3	4.7	24.3	8.2	13.9	11.0
2007/4Q	0.0	5.2	21.6	6.8	2.8	6.1	0.0	▲ 1.1	11.3	6.1
2008/1Q	5.7	11.2	33.8	3.0	7.5	10.2	1.9	5.1	19.8	8.0
2Q	8.7	18.0	▲ 10.7	10.3	8.1	▲ 5.1	38.2	▲ 4.7	5.4	5.9
3Q	37.7	31.3	53.5	18.5	▲ 1.1	8.5	31.3	19.4	16.3	16.4
4Q	43.2	8.4	47.8	16.3	3.3	5.9	27.6	13.0	15.3	13.9
2009/1Q	4.2	▲ 7.8	13.6	27.1	20.7	6.6	10.6	49.4	▲ 14.5	13.5
2008/ 4	57.4	28.3	▲ 29.3	0.7	10.7	5.0	25.0	36.0	16.3	8.4
5	▲ 18.9	24.2	▲ 2.9	3.5	▲ 6.6	▲ 12.4	60.0	▲ 38.3	2.2	▲ 1.5
6	3.9	4.1	7.4	29.5	23.5	▲ 6.9	30.9	11.8	0.8	11.7
7	38.5	46.4	50.0	11.8	▲ 0.8	2.8	16.9	24.2	20.0	12.9
8	16.0	0.0	3.8	4.6	▲ 8.4	4.1	30.4	▲ 15.0	9.8	4.2
9	66.7	66.0	119.0	42.4	6.4	19.5	53.8	60.0	20.0	34.5
10	23.4	23.4	24.3	19.0	▲ 1.6	8.0	5.4	10.5	15.0	13.4
11	14.0	▲ 14.3	▲ 5.0	9.5	5.9	0.6	12.5	28.0	3.5	5.3
12	111.4	10.0	276.9	20.4	6.8	9.8	75.0	3.4	29.0	24.2
2009/ 1	20.0	9.2	59.3	28.4	▲ 11.0	0.3	34.1	48.4	24.5	15.8
2	▲ 7.4	▲ 12.5	▲ 8.1	15.7	50.0	13.6	1.7	42.3	▲ 25.4	10.4
3	1.6	▲ 17.3	2.6	36.9	27.9	6.8	1.8	57.7	▲ 32.8	14.1
4	▲ 24.3	▲ 18.2	10.3	27.0	16.1	12.7	1.8	▲ 26.5	▲ 18.7	9.4
5	▲ 25.0	▲ 24.4	▲ 20.6	▲ 5.1	▲ 9.7	18.0	▲ 43.1	20.7	▲ 26.4	▲ 6.7

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	72.2	▲ 11.9	16.8	▲ 16.3	▲ 37.0	▲ 36.5	55.6	41.1	▲ 18.6	▲ 17.9
2007年	▲ 30.6	14.5	17.1	18.9	0.6	▲ 22.6	▲ 9.9	61.8	▲ 1.1	4.1
2008年	9.3	13.1	73.8	195.1	2.2	33.2	92.6	▲ 45.9	58.7	114.6
2007/4Q	▲ 51.6	1.9	45.7	▲ 3.6	▲ 20.1	▲ 24.3	58.5	▲ 51.3	17.7	▲ 10.8
2008/1Q	40.6	6.0	177.6	9.8	14.2	11.1	▲ 14.3	▲ 78.8	16.8	5.0
2Q	2.0	▲ 13.3	3.7	37.4	80.0	43.0	45.8	▲ 23.8	67.1	35.4
3Q	52.1	90.9	334.4	473.5	▲ 62.6	59.1	266.8	22.3	140.5	310.3
4Q	▲ 30.3	2.2	▲ 27.3	108.4	82.2	28.6	▲ 18.8	▲ 4.5	24.7	58.9
2009/1Q	55.5	▲ 6.9	12.6	179.8	128.3	59.4	81.5	139.7	43.3	121.7
2008/ 4	59.8	▲ 39.5	▲ 50.6	13.0	103.5	33.2	27.2	284.0	95.6	16.5
5	▲ 24.3	▲ 16.0	▲ 5.1	38.8	168.7	110.9	49.9	▲ 53.2	81.0	49.2
6	▲ 26.9	142.4	205.6	134.6	4.7	10.1	61.0	▲ 37.2	36.1	56.2
7	138.0	82.4	1477.2	82.0	▲ 35.4	41.7	87.5	114.1	238.1	90.2
8	▲ 24.3	98.0	32.2	▲ 50.5	▲ 44.1	42.7	1154.2	▲ 60.2	232.0	▲ 0.3
9	152.2	94.5	122.1	2978.2	▲ 77.2	97.0	▲ 71.6	40.1	▲ 0.8	1064.2
10	56.9	11.1	12.1	285.5	145.6	▲ 27.8	▲ 26.3	▲ 33.2	15.7	118.5
11	▲ 80.5	▲ 15.6	▲ 72.6	33.4	69.6	16.2	▲ 1.6	11.3	36.6	16.9
12	▲ 9.8	9.0	29.7	27.8	60.9	280.4	▲ 21.9	51.5	22.8	43.4
2009/ 1	735.8	16.6	164.2	▲ 17.2	329.7	92.4	144.9	450.4	80.4	44.3
2	128.3	▲ 12.5	146.6	450.7	50.6	41.6	▲ 10.4	▲ 30.5	▲ 7.6	236.6
3	▲ 59.0	▲ 26.6	▲ 67.3	366.7	23.2	51.7	158.4	8.1	45.1	128.0
4	▲ 34.2	▲ 46.5	▲ 31.0	▲ 41.0	143.2	▲ 27.1	6.9	▲ 55.5	▲ 32.1	▲ 27.3
5	84.9	119.6	▲ 3.5	45.2	▲ 68.6	▲ 42.2	▲ 52.9	▲ 49.5	▲ 56.6	▲ 1.8

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 9)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008/ 9	▲ 27	▲ 27	▲ 22	▲ 10	▲ 15	▲ 9	▲ 17	▲ 16	▲ 14	▲ 14
12	▲ 28	▲ 34	▲ 33	▲ 22	▲ 27	▲ 21	▲ 29	▲ 25	▲ 20	▲ 24
2009/ 3	▲ 36	▲ 52	▲ 54	▲ 45	▲ 55	▲ 48	▲ 50	▲ 41	▲ 38	▲ 46
6	▲ 35	▲ 49	▲ 55	▲ 44	▲ 55	▲ 50	▲ 50	▲ 42	▲ 35	▲ 45
9(予)	▲ 35	▲ 40	▲ 48	▲ 39	▲ 49	▲ 43	▲ 43	▲ 39	▲ 35	▲ 41

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008/ 9	▲ 6	▲ 16	▲ 24	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 10	0	▲ 10	▲ 11
12	▲ 15	▲ 30	▲ 33	▲ 27	▲ 34	▲ 24	▲ 27	▲ 10	▲ 19	▲ 25
2009/ 3	▲ 34	▲ 60	▲ 68	▲ 61	▲ 69	▲ 57	▲ 55	▲ 30	▲ 43	▲ 57
6	▲ 29	▲ 51	▲ 64	▲ 57	▲ 64	▲ 58	▲ 55	▲ 36	▲ 41	▲ 55
9(予)	▲ 26	▲ 36	▲ 50	▲ 47	▲ 56	▲ 46	▲ 45	▲ 30	▲ 36	▲ 44

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008/ 9	▲ 35	▲ 34	▲ 20	▲ 10	▲ 13	▲ 11	▲ 24	▲ 26	▲ 16	▲ 16
12	▲ 33	▲ 37	▲ 33	▲ 19	▲ 21	▲ 19	▲ 31	▲ 36	▲ 21	▲ 23
2009/ 3	▲ 38	▲ 46	▲ 44	▲ 35	▲ 40	▲ 40	▲ 46	▲ 47	▲ 35	▲ 38
6	▲ 37	▲ 47	▲ 48	▲ 36	▲ 45	▲ 42	▲ 46	▲ 47	▲ 32	▲ 39
9(予)	▲ 39	▲ 43	▲ 47	▲ 34	▲ 41	▲ 40	▲ 42	▲ 44	▲ 34	▲ 37

(注) ・短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
・「9(予)」は、09年6月調査時における09年9月までの予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済担当が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店
 東北：仙台支店
 北陸：金沢支店
 関東甲信越：調査統計局地域経済担当
 東海：調査統計局地域経済担当(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
 近畿：大阪支店
 中国：広島支店
 四国：高松支店
 九州・沖縄：福岡支店

(図表10)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	1.1	0.1	1.2	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4
2007年	1.9	1.6	3.3	3.9	2.7	2.2	1.9	2.0	1.8	3.0
2008年	1.7	1.5	1.9	2.6	2.5	0.9	1.8	1.9	1.6	2.1
2007/4Q	1.9	1.6	3.3	3.9	2.7	2.2	1.9	2.0	1.8	3.0
2008/1Q	1.5	1.1	1.6	3.9	1.8	2.0	0.8	1.7	0.5	2.7
2Q	2.5	1.7	2.2	4.1	2.5	1.7	0.8	2.0	1.5	2.9
3Q	1.7	1.3	2.1	3.1	2.7	1.3	0.9	1.5	1.0	2.3
4Q	1.7	1.5	1.9	2.6	2.5	0.9	1.8	1.9	1.6	2.1
2009/1Q	2.0	1.6	2.7	3.3	3.5	1.1	2.5	2.2	1.8	2.6
2008/ 4	1.6	1.2	2.7	3.1	1.9	1.2	0.7	1.9	1.1	2.2
5	2.5	2.0	3.3	1.4	1.6	1.2	1.6	2.6	2.0	1.6
6	2.5	1.7	2.2	4.1	2.5	1.7	0.8	2.0	1.5	2.9
7	2.1	2.3	2.2	2.1	2.8	1.6	1.3	2.2	2.0	2.0
8	2.8	2.8	3.5	1.9	3.6	1.5	2.3	3.0	2.6	2.2
9	1.7	1.3	2.1	3.1	2.7	1.3	0.9	1.5	1.0	2.3
10	1.9	1.7	3.2	2.0	2.2	1.0	1.1	2.0	1.7	1.8
11	2.1	2.3	3.1	1.5	2.2	0.8	2.4	2.2	1.9	1.6
12	1.7	1.5	1.9	2.6	2.5	0.9	1.8	1.9	1.6	2.1
2009/ 1	2.4	1.8	2.7	1.2	3.3	1.4	2.4	2.2	2.0	1.7
2	3.2	2.5	3.2	2.2	2.9	1.3	2.8	2.9	2.6	2.2
3	2.0	1.6	2.7	3.3	3.5	1.1	2.5	2.2	1.8	2.6
4	1.7	2.0	1.8	2.6	3.0	1.5	2.6	2.4	2.3	2.4
5	2.2	2.3	2.8	2.5	3.0	1.3	3.1	2.9	2.8	2.4

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	1.5	0.6	1.5	3.1	1.4	▲ 0.9	1.0	3.2	▲ 0.3	1.8
2007年	▲ 0.3	▲ 1.2	0.6	1.6	0.7	▲ 1.3	3.0	1.5	2.3	1.0
2008年	1.7	2.2	1.3	7.9	▲ 1.8	▲ 2.4	1.4	1.1	1.7	4.2
2007/4Q	▲ 0.3	▲ 1.2	0.6	1.6	0.7	▲ 1.3	3.0	1.5	2.3	1.0
2008/1Q	0.8	0.3	0.9	2.1	1.1	▲ 0.3	1.1	1.2	2.0	1.4
2Q	0.8	0.9	1.2	2.9	1.7	0.3	0.7	1.0	2.2	2.1
3Q	1.8	1.1	1.1	3.7	▲ 1.6	▲ 2.5	0.5	0.7	1.3	1.8
4Q	1.7	2.2	1.3	7.9	▲ 1.8	▲ 2.4	1.4	1.1	1.7	4.2
2009/1Q	2.3	1.5	0.4	7.6	1.2	▲ 2.2	2.3	1.2	1.8	4.3
2008/ 4	1.3	0.0	0.9	1.8	1.3	▲ 0.5	1.1	0.7	2.2	1.3
5	1.8	0.8	2.2	2.5	1.8	0.9	1.8	1.6	2.9	2.1
6	0.8	0.9	1.2	2.9	1.7	0.3	0.7	1.0	2.2	2.1
7	1.1	1.4	1.6	3.0	2.0	0.3	1.1	0.7	2.1	2.2
8	1.4	1.3	2.3	2.8	0.6	▲ 0.1	1.1	1.2	2.4	2.0
9	1.8	1.1	1.1	3.7	▲ 1.6	▲ 2.5	0.5	0.7	1.3	1.8
10	1.9	2.2	1.8	5.9	▲ 0.6	▲ 0.8	1.6	1.4	1.7	3.5
11	3.4	2.9	1.8	7.7	▲ 2.0	▲ 2.2	1.7	1.5	1.7	4.2
12	1.7	2.2	1.3	7.9	▲ 1.8	▲ 2.4	1.4	1.1	1.7	4.2
2009/ 1	2.8	2.8	1.7	7.6	▲ 0.8	▲ 1.6	2.9	1.4	2.6	4.5
2	3.5	2.5	1.6	7.6	▲ 0.3	▲ 1.7	3.3	1.6	2.7	4.5
3	2.3	1.5	0.4	7.6	1.2	▲ 2.2	2.3	1.2	1.8	4.3
4	1.2	2.4	0.3	7.0	1.3	▲ 2.1	2.6	1.1	2.5	4.1
5	2.1	2.1	0.4	6.3	0.6	▲ 2.3	2.4	1.1	2.4	3.6

(注) 北陸の2006年、2007年、2007/4Q、2008/1Qの貸出残高は、日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本銀行金沢支店

地域割り一覧表

図表番号	1-1	1-2	1-3	2、3	3		4	図表番号												
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題												
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省 北陸財務局	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関												
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道												
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森												
岩手								岩手												
宮城								宮城												
秋田								秋田												
山形								山形												
福島								福島												
富山	北陸	中部 北陸	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山												
石川	北陸 近畿	北陸 近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	石川												
福井								福井												
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏	関東甲信越	東京												
神奈川								神奈川												
埼玉						埼玉														
千葉						千葉														
茨城						茨城														
栃木						栃木														
群馬						群馬														
山梨						山梨														
新潟						新潟														
長野						長野														
愛知						東海		中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知						
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜												
静岡								静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重												
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪							
兵庫													兵庫							
京都													京都							
滋賀													滋賀							
奈良													奈良							
和歌山													和歌山							
鳥取													中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根																				島根
岡山	岡山																			
広島	広島																			
山口	山口																			
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島												
香川								香川												
愛媛								愛媛												
高知								高知												
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡					
佐賀	佐賀																			
長崎	長崎																			
熊本	熊本																			
大分	大分																			
宮崎	宮崎																			
鹿児島	鹿児島																			
沖縄	沖縄																			

図表番号	5-1	5-2・3	6-1	6-2	7		8、9、10	図表番号												
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題												
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 北陸財務局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関												
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道												
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森												
岩手								岩手												
宮城								宮城												
秋田								秋田												
山形								山形												
福島								福島												
富山	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山												
石川	北陸 近畿	近畿	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	石川												
福井								福井												
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京												
神奈川								神奈川												
埼玉			埼玉																	
千葉			千葉																	
茨城			茨城																	
栃木			栃木																	
群馬			群馬																	
山梨			山梨																	
新潟			新潟																	
長野			長野																	
愛知			東海	中部				東海	東海	東海	東海	東海	愛知							
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜												
静岡								静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重												
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪							
兵庫													兵庫							
京都													京都							
滋賀													滋賀							
奈良													奈良							
和歌山													和歌山							
鳥取													中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根																				島根
岡山	岡山																			
広島	広島																			
山口	山口																			
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島												
香川								香川												
愛媛								愛媛												
高知								高知												
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡					
佐賀	佐賀																			
長崎	長崎																			
熊本	熊本																			
大分	大分																			
宮崎	宮崎																			
鹿児島	鹿児島																			
沖縄	沖縄																			

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表1-3(乗用車新車登録台数)、同2(新設住宅着工戸数)、同4(公共工事請負金額)、同8(企業倒産)、同10(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店 那覇支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店(地域経済報告)	http://www.boj.or.jp/theme/research/report/chiiki/index.htm	